

広島平和研究所は、本年8月2日、広島国際会議場において、「空からの恐怖 ヒロシマから見る無差別爆撃」と題する国際シンポジウムを開催いたしました。

広島への原爆投下は、市民に対する無差別爆撃という「人道に対する罪」の最も典型的な例といえますが、無差別爆撃は広島にだけ見られる特有のものではありません。市民を攻撃目標とする大規模な空爆は第二次世界大戦中に本格化し、ヨーロッパとアジア太平洋の両地域で多くの犠牲者を出しました。その後も、戦争が起きるたびに空爆は戦略的重要性を増し、最近のアフガン戦争、イラク戦争でも子供、女性、老人などを中心に多くの市民がその犠牲者となっています。

このシンポジウムは、こうした無差別爆撃の歴史と現状を広島から見つめ直し、「空からの大量殺戮」防止の可能性とその方策を探ることをねらいとして開かれました。

パネリストには、米国カリフォルニア州立大学ノースリッジ校名誉教授/ロナルド・シェイファー氏、東京国際大学教授/前田哲男氏、米国ニューヨーク大学教授/マリリン・ヤング氏、デンマーク国際問題研究所上級研究員/エリック・マルクーゼン氏の4名をお迎えし、当研究所の田中教授が司会を務めました。

まず前半で各パネリストから報告をいただき、続く後半ではパネリストと来場者との間で活発な意見が交わされるなど、大変意義深く、実り多いシンポジウムであったと考えます。

このシンポジウムの内容を取りまとめた本書が、全ての無差別爆撃がもつ普遍的な非人間性への認識を深め、そのうえで広島の平和精神の活性化に少しでもお役に立つことができれば幸いです。

平成15年10月

目次

プログラム	3
主催者あいさつ	
広島平和研究所長 福井 治弘	4
パネリスト報告	
1 第二次世界大戦期の無差別爆撃	10
歴史事実再検討への序奏 (ロナルド・シェイファー)	
2 .アジアにおける無差別爆撃の開幕	16
日本軍による中国・重慶爆撃 (前田 哲男)	
3 米国が送りつけた「メッセージ」	20
ベトナム爆撃 (マリリン・ヤング)	
4 戦略爆撃の頂点・ヒロシマ	27
核兵器大量虐殺時代の始まり (エリック・マルクーゼン)	
パネルディスカッションおよび会場との質疑応答	32
総 括	
広島平和研究所 田中 利幸	

プログラム

13:30 開 会

主催者あいさつ
パネリスト紹介

13:50 パネリスト報告

1. 第二次世界大戦期の無差別爆撃
歴史事実再検討への序奏 (ロナルド・シェイファー)
2. アジアにおける無差別爆撃の開幕
日本軍による中国・重慶爆撃 (前田 哲男)
3. 米国が送りつけた「メッセージ」
ベトナム爆撃 (マリリン・ヤング)
4. 戦略爆撃の頂点・ヒロシマ
核兵器大量虐殺時代の始まり (エリック・マルクーゼン)

15:35 休 憩

15:50 パネルディスカッションおよび会場との質疑応答

16:50 総 括

(田中 利幸)

17:00 閉 会

主催者あいさつ



福井 治弘
広島平和研究所長

広島平和研究所所長の福井治弘でございます。本日はお暑い中、多くの皆さんにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。実は、広島平和研究所としてこれまで何回このような国際シンポジウムを主催したのかと思い調べてみましたら、今回で9回目でした。1998年にできた研究所ですが、それ以来9回目の国際シンポジウムを催すことになった次第です。

昨年は広島に関するさまざまな記憶、つまり、中国、韓国、アメリカ、その他の国々の人々が持っている記憶と、日本の、特に広島に住むわれわれの記憶との間に相当な差がある、という問題について討論しようということで、「記憶と和解」という題のシンポジウムを催しました。その前の年は、核拡散防止条約、さらにその前の年、2000年にも核廃絶問題に関するシンポジウムを開催したのですが、昨年は少し趣向を変えてみたわけです。後で、皆さんから非常に良いコメントをいただき、われわれもやはりやって良かったと思ったのですが、その中に何人が疑問を呈された方々もありました。その1つは、今更、どうして過去のことを問題にするのか、われわれの今の仕事は、現在、それから特に将来の問題を考えることなのではないか、広島の実験を記憶するのは重要ではあるが、南京の虐殺事件や、その他諸々の日本の戦争犯罪の問題等を今さら言う必要があるのか、という質問でした。

この問題は、研究所にとりましても、私のような一介の研究者にとりましても、非常に重要な問題です。ご覧のとおり、今年もまた、「空からの恐怖」という、過去の戦争に関する問題を取り上げましたので、おそらく去年と同様のご質問なりコメントが出てくるのではないかと思います。そのため、どうしてわれわれが歴史的な問題を考えなければならないのかという点を、所長として、若干のお時間をいただいております。

実は去る6月末に、広島平和記念資料館の東館にアメリカの大学の先生方30人ほどが集まられて、広島と長崎を考え直すという題の会議を催されました。当研究所からも私を含めて2～3人が講師として参加したのですが、本日司会を務める田中利幸先生も講師の1人として、非常に感銘深い講演をされました。講演の後、田中先生に対する質問が多数出され、先生は時間のある限り答えられたのですが、いくつか時間切れで答えられなかった質問がありました。その1つが、古い過去の問題を今からほじくり出して議論すべきかどうか、というものでした。質問された日系米国人の先生は、過去の問題を言い出すと、中国、朝鮮、東南アジア等の出身者である米国市民と日本出身者との間の協力が難しくなるので、過去の問題についてはもう言わずに将来に向かって前向きに進んだ方がいいのではないかと、言うのです。翌日、私が会議全体の総括を行うことになり、この日は出席されていなかった田中先生に代わって、この問題にお答えしたのです。私の答えは、原爆投下とか、戦争犯罪とか、南京の虐殺といった種類の過去の事件を忘れて、前に進むことはできないだろう、というものでした。

それには大きく分けて3つ理由があります。第1の理由は実際的な問題、プラグマティック(pragmatic)な問題です。第2の理由は認識論的な、つまりエピストモロジカル(epistemological)な問

題です。そして第3の理由は存在論的な、つまりオントロジカル(ontological)な問題です。この3つの理由のために、過去を振り返らずして前に進むことはできないだろうと申し上げたのです。このことを簡単にご説明します。

まず第1の実際的な問題というのは、加害者が過去を振り切って忘れようとしても、被害者は忘れないという問題です。例えば、広島原爆に関して、仮にアメリカの一部の人々が、これは過去のことで忘れようと言っても、おそらくわれわれは忘れることができない、いつになっても、何度でも持ち出す以外にない、というのが実際的な問題の意味です。第2の問題については後で触れることにして、第3の存在論的な問題というのはどういうことかと言いますと、これが一番根源的な問題です。世の中には事実というものがある、その事実と言われるものの中には、イラク戦争に関しても起こりましたように、事実でないものを曲げて事実と呼んでいるものも沢山あります。しかし、本当の事実というものがやはりあるわけで、この事実というのは、われわれがそれを認めようが認めまいが、事実として存在するのです。つまり仮にここで皆さんが全員、私も含めて全員が、第二次世界大戦のことは忘れよう、原爆のことは忘れようと言ったとしても、事実は事実として残るわけです。起こったことは起こったこと、それからわれわれは逃げることはできない、そういう根源的な問題です。

しかし、私がここで一番申し上げたいのは第2の理由です。認識論的と言うと大変大袈裟ですが、われわれ人間が将来の災害や過ちを避けるためにはどうしたらいいかという、予備知識をもってそれを防止するか、あるいはそれに備える以外にないわけです。地震でも火事でも戦争でも、すべて同じです。予備知識が無ければ、将来の災害を免れることはできません。

それでは、その予備知識はどこから来るのかと言いますと、その源泉は大別すると2つあります。1つはいわゆる本能とか直感とか、あるいは神の啓示といった種類のものです。しかし、人間の本能は、他の動物のそれに比べて非常に鈍くなっている、あまり使い物になりません。それから、直感や啓示もあまり当てになりません。頼みになる唯一の知識の源泉は、理性であり、原因と結果を繋ぐ因果関係に関する知識です。この種の知識によって、われわれは将来の災害を防ぐことができるかもしれませんが、できないかもしれませんが、それ以外に道はないのです。

そういう予備知識、理性に根ざした知識とは何かというと、それは事実に基づいた、経験に基づいた知識です。そしてその経験はどこにあるのかというと、歴史の中以外にないわけです。個人の歴史でも、家族の歴史でも、国の歴史でも、世界の歴史でも同じことですが、歴史以外に、そういう事実をわれわれが学ぶ場所というのはないのです。われわれ1人1人の個人が持つ経験は非常に限られたものですが、他の人々が長年にわたって積み上げてきた経験は記録されています。そのような事実の記録から学び、それによって将来に備える --- それ以外にわれわれには将来の災厄を避ける道はありません。

以上のような3つの理由、特に第2の理由から、われわれは過去を振り返らざるを得ないわけです。歴史から学ばなかったら、将来、また無差別爆撃が起こるでしょう。これが、おそらく私ども平和研究所の総意だろうと思います。少なくとも、私自身はそう信じております。また後ほど、質問や批判を出していただきたいと思いますが、昨年と同じ批判が出ることに備えて、前もってお答えしておきたいと思います。

今回も海外からパネリストとして参加してくださっている方々が数人おられますが、司会の田中先生から、各パネリストの方を紹介していただけるとしますので、私の挨拶はこれで終わります。本日は最後まで議論を聞いていただいて、時間の許す限り、質疑応答や討論に参加していただきたいと思います。どうもありがとうございました。

シンポジウムの 会場から



司会者あいさつ

田中 利幸

広島平和研究所教授



西オーストラリア大学にて博士号取得。オーストラリアの大学で教員を務めた後、敬和学園大学教授などを経て現職。主に第二次世界大戦期における日本軍の戦争犯罪問題の分析を研究テーマとし、米軍をはじめとする諸外国軍が犯した戦争犯罪との比較をするプロジェクトを進めている。主な著書に、『知られざる戦争犯罪』“Japan's Comfort Women: Sexual Slavery and Prostitution during World War and the US Occupation” などがある。

広島平和研究所の田中と申します。最初に司会を務めます私から、このシンポジウムのねらいを簡単に説明させていただき、それからパネリストの先生方にそれぞれ20分ほどでご発表をいただきたいと思っております。

広島は人類最初の核兵器による被爆という悲惨な体験ゆえに、反核運動においてこれまで世界的な発言力と影響力を維持してきました。とりわけ被爆者の人たちの核問題に関する声は、世界中の人たちにとって一種の象徴的な重みを持ってきましたし、今も持ち続けています。

しかし、近年、被爆者の方々の数が急減していることに伴う「広島被爆体験の風化」が憂えられています。このような広島独自の戦争被害者体験の風化を防ぐだけでなく、そのユニークな歴史的体験を現在の戦争・平和問題に生かし、力強い平和構築運動に向けて活性化させるためにはどうしたらよいのでしょうか。それは、広島が持っている歴史的な特殊性が、現代のあらゆる戦争が共通に持っている根本的な問題の最も象徴的なものであることを私たち広島市民が深く再認識し、全ての戦争に対する根本的な批判のメッセージを広島から世界に向けて発信し続けることではないでしょうか。

広島・長崎の原爆投下には、「無差別爆撃」による「大量殺戮」という、現代の戦争が共通に

持っている非人間性、残虐性が最も典型的な形で集約されています。

「無差別爆撃」という言葉を耳にしますと、私たちはすぐにピカソが描いたあの有名な絵画「ゲルニカ」のモチーフ、すなわち1937年のナチスによるゲルニカ市民への空爆を思い浮かべます。しかし無差別爆撃はすでに第一次世界大戦で行われるようになり、その最初は、1914年8月のドイツ軍によるパリ市民への空爆攻撃でした。1914年末になりますと、連合軍も報復措置としてドイツ領土への空爆による攻撃を開始し、1918年の戦争終結時までドイツ軍・連合軍の双方による空爆が続きました。その結果、双方の側の都市に数千人単位の死傷者が出ています。

ご存知のように、第二次世界大戦時のヨーロッパでは「戦略爆撃」という名目の下に市民への空爆が大規模に行われるようになりました。その結果、枢軸国と連合諸国の双方が、ワルシャワ、ロッテルダム、ロンドン、ベルリン、ハンブルグ、ドレスデンといったヨーロッパのいくつもの主要都市の市民を攻撃目標にする爆撃のテロ化を激化させ、それまでに誰も想像しなかったような驚くべき数の死亡者を出しました。特にドイツ側の被害は甚大で、終戦時までに130余りの都市や町が空爆で、特に焼夷弾による攻撃で破壊され、60万人にのぼる市民が犠牲となったとされています。口

ナルド・シェイファー先生がこの第二次世界大戦時のヨーロッパ戦域における無差別爆撃についてお話されます。

一方、アジア太平洋地域で無差別爆撃を戦略として最初に展開したのは日本軍で、その攻撃目標に選ばれたのは南京、武漢、上海、重慶などの都市住民でした。日本軍による中国諸都市への大規模な空爆は1932年1月の上海事変からであり、これ以降、南京、武漢、広東、重慶といった都市住民が次々と無差別爆撃の目標となりました。中でも重慶は、1938年末から3年間にわたり200回以上の攻撃にさらされ、12,000人近い死者を出しました。日本軍もまた数多くの焼夷弾を、重慶市民の頭上に投下しました。重慶爆撃の歴史についてお詳しい前田哲男先生に、この問題についてご発言いただきます。

太平洋各地の戦域で日本軍の敗北が続くようになりますと、東京をはじめ日本の各都市住民もまた米軍の無差別爆撃の標的とされ、数多くの人たちが降り注ぐ焼夷弾の犠牲となりました。1945年3月10日の東京大空襲では数時間の間に10万人もの多くの人たちが焼夷弾の犠牲となった上、推定百万人にのぼる人たちが家を失い疎開を余儀なくされました。また、川崎、神戸、大阪、福岡、那覇をはじめ北海道から沖縄まで、日本各地の64の主要都市が空爆の攻撃目標となり、1945年8月まで米軍は大量の爆弾と焼夷弾を各地に投下しました。空襲による日本人死傷者の総数は102万人で、ほぼその半数が死亡者であると言われています。その無数の犠牲者のほとんどが一般市民でありました。この無差別爆撃は、原爆という驚異的な無差別大量殺戮兵器を使用することによって、広島・長崎で1つの歴史的頂点に達しました。

しかし、その後も無差別爆撃は朝鮮戦争、ベ

トナム戦争、湾岸戦争、コソボ・セルビア紛争、さらには最近のアフガン、イラクでの戦争と、戦争が起きるたびに戦略的な重要性を増し、クラスター爆弾、枯れ葉剤、劣化ウラン弾といったように人体を含む生態系ならびに環境を著しく破壊するような兵器が大規模に使われるようになりました。とりわけベトナム戦争においては、長期にわたって大量の爆弾が大型爆撃機から投下されました。なぜこのような非人道的な行為が何年にもわたって平然と行われたのでしょうか。ベトナム戦争の研究者であるマリリン・ヤング先生に解説していただきます。

最近、特に2年前のアフガン戦争やこのたびのイラク戦争では、ハイテクを活用し攻撃目標を絞る「精密爆撃」方法により、巻き添えになる市民が極端に少なくなったという軍事専門家の主張とは裏腹に、いわゆる「誤爆」により軍人が「付随的損害」と呼ぶ民間人犠牲者が後を絶ちません。どのような軍事用語を使おうと、被害者にとってはその実態はまさに無差別爆撃に他なりません。「イラク・ボディ・カウント」という民間の調査団体によれば、イラク戦争の空爆による市民の推定死者数は最も多い推定で7,800名近くになっています。今年は広島・長崎の原爆投下から58年目にあたりますが、このような無差別爆撃による大量虐殺は今も続いているのです。

のみならず湾岸戦争以来、劣化ウラン弾が大量に使われることによって、核兵器と通常の兵器の格差が近年急速に消滅しつつあります。世界の被曝者の数は減るどころか増加する一方です。核兵器を含む大量破壊兵器を保有しようと目論む国家は、米国や英国の核大国が他国を武力で押さえ込もうとすればするほど増えていく現象にあります。なぜ私

たちは広島・長崎の経験、冷戦時代の核戦争の一触即発の危険性の経験にもかかわらず、核兵器を小型化し実戦で使用するような事態にまで悪化させてしまったのでしょうか。核兵器と大量虐殺の関係について研究して来られた、エリック・マルクーゼン先生のご意見を伺いたいと思います。

本日のシンポジウムでは、このような無差別爆撃の歴史と現状を再検討することを通して、広島を平和精神をいかに活性化することができるのか、その可能性について皆さんと一緒に考えたいと思います。それでは最初に、ロナルド・シェイファー先生にお願いいたします。

1 第二次世界大戦期の無差別爆撃

- 歴史事実再検討への序奏

ロナルド・シェイファー

米国カリフォルニア州立大学ノースリッジ校名誉教授



プリンストン大学にて博士号取得。主な著書に戦争と国家の繁栄をテーマとした“America in the Great War: The Rise of the War Welfare State”や第二次世界大戦の米軍空爆を取り上げた“Wings of Judgment: American Bombing in World War I”『アメリカの日本空襲にモラルはあったか』草思社）などがある。また、戦略爆撃と人道に関する多くの論文で知られ、テレビ討論番組などにも出演。

私の報告は、第二次世界大戦における無差別爆撃に関する歴史的事実の再検討の序章といえる内容のものです。第二次世界大戦中、爆撃は多くの場合、悲惨な状況で数十万もの市民の生命を奪い、数百万人もの人々の家屋に被害を及ぼしました。この研究の目的は、戦略爆撃が市民に対して使用されるようになった状況を検討することにより、将来、同規模のあるいはそれ以上の悲劇が繰り返されないようにするための方法を見つけだす一助とすることです。さらにまた、戦略爆撃によって戦争を進めようとする考えがいかに生み出されてきたか、いかにこの考えが都市や市民に対する暴力を加速させるに至り、実行に移されてきたかを明らかにし、歴史的事実の分析を行うことにより、膨大な市民の犠牲を出すことなく、戦争を遂行するという道が見いだされていだろうかという疑問をなげかけることです。この研究は単なる序章でしかありません。なぜなら、国家の軍事組織やそのリーダーの行動は、短い間ではどうも分析できないさまざまな形の正当性を伴った、非常に複雑なものだからです。こういった研究は、複雑なシステムに関する歴史的事実の再検討にありがちな誤謬を犯しやすく、特に背景となるものを歪めない限り、歴史上の出来事や考え方に対する見方を変えられません。しかし、この種の分析を行うことは、人間に脅威を与え続

ける問題について考える一助としての価値があるはずです。

戦略爆撃とは、前線の後方から航空兵器を使用して、陸軍や海軍の戦闘の継続を可能にさせている経済的、政治的、心理的システムに対して打撃を与えるものです。一般的に、その目的は、敵の社会的能力と戦争遂行の士気を喪失させ無能化することにより、勝利をもたらすことです。戦略爆撃は、戦争で敵のインフラに打撃を与えるという古典的な手法に由来し、20世紀初頭、飛行技術と爆撃技術の進歩により、開発に大きな弾みがつきました。また、戦争を支えた経済的、心理的システム上の市民の全体的な団結や、第一次世界大戦の戦場における数百万もの戦闘員の犠牲に対する反動として、戦略爆撃が発展しました。

初期の航空戦力の理論家であるイタリアのジュリオ・ドゥーエ、イギリスのヒュー・トレンチャード、アメリカのウィリアム・ビリー・ミッチェルは、戦略爆撃は、民間人の生命を戦闘員の生命と引き換えにしているが、それは行うに値することであると考えました。軍の指揮官が勝利のために兵員の損失を甘受するのと同様に、戦争において国民は、国の重要拠点への空爆を甘受すべきである、とドゥーエは述べています。また、彼は「空爆で一握りの女性や子供が殺されると涙を流すのに、戦闘中に数千もの兵士が戦死しても心を動かされ

ないというのは、昔からある奇妙な考えだ」と批判しています。総じて戦略爆撃は、ドゥーエの言う「戦争時、国家において攻撃に最も弱い立場である市民」を攻撃することによって、戦争を早く終結させ、人々の命を救っているのかもしれませんが。

彼の考え方は、他の理論家や空軍関係者から賛同を得ました。アメリカ陸軍航空隊のH. H. アーノルド将軍は、「戦略爆撃機は、正しく理解した上で利用すれば、実質的にすべての兵器の中で最も人道的である」と述べました。戦略爆撃は、敵の経済を破綻させることにより効果を発揮します。特に爆撃が工場や燃料、搬送、通信システムを破壊したときに高い効果が得られます。また、労働者やその家族が死傷することにより経済的崩壊につながります。負傷した家族の世話を強いて、彼らが住んでいる地域を破壊し、効率的に働くことができなくなるまで士気をそぐことによって、また、人々を恐怖に陥れ、職場を放棄させることによって経済を破綻させるのです。

ミッチェルは、焼夷弾や化学兵器、爆弾を使うと、攻撃側は、少ない費用と人員で、社会を完全に麻痺させ、破滅させることができると洞察しました。この種の爆撃は、敵の政府の転覆につながる社会の革命的気運を高める心理的、政治的效果を組み合わせることによって目標を達成すると考えられました。ドゥーエは、爆撃の恐怖そのものが国家の社会構造を崩壊させ、軍隊に動員がかけられる前に、苦痛と恐怖と自己保存の本能につき動かされた人々は、決起して、戦争終結を要求することだろうと述べています。

しかし戦略爆撃ドクトリンには根本的な弱点がいくつかありました。それらは、正式に公表された政策や西洋諸国で200年間続い

てきた考え方、つまり文明国の市民を直接攻撃にさらしてはいけないという考えに反しています。重要なことは、このドクトリンが、先進諸国で完全に試されたことはなかったということです。大恐慌時代において、いくつかの国で経済が破綻し、弱体化していたにもかかわらず、完全に主要な経済を破綻させるためには、どの程度の航空攻撃が必要なのかは実証されていません。第一次世界大戦におけるイギリスとドイツ、また、1930年代のスペインと中国での空爆を経ても、空爆において市民の士気が高まるのか、あるいは落ちてしまうのかは、明確にされていません。実際、爆撃により人民が政府に対して降伏するように働きかけるようになるのか、あるいはどの程度の爆撃によりそうなるのか、誰にも分かりませんでした。

技術者が、破壊するほどの圧力を与えることにより構造の強度の試験を行うように、戦略爆撃の理論を検証する唯一の方法は、敵の戦意や経済、政治システムが崩壊するまで爆撃を強化していくことです。これは第二次世界大戦中に、ヨーロッパとアジアで試されました。そしてこの理論を検証する上でさらにいくつかの問題点が浮上しました。その問題とは、軍用機を広い戦域に分散させ、爆撃機を戦術利用しなければならないことです。また、敵の防衛力の問題や爆撃方法の弱点が明らかになりました。特に、爆撃機が爆弾を運ぶのは比較的安全であると考えられていますが、長距離戦闘機の護衛なしに爆撃機は生還できませんし、実際の戦闘や天候の状態によっては、また夜間にも、核心部分の目標を発見し攻撃することは難しいのです。戦略爆撃を徹底的に検証する上でのもう1つの問題は、市民に直接攻撃するということに対して反対する市民グループがあり、軍人の中にさえも反対す

る人がいることです。

第二次世界大戦においては、政府はこのような反対者を無視しました。イギリスとアメリカについて言えば、戦略爆撃理論を検証する上で長期的な政治問題も存在していました。ソビエトが、少なくとも第二次世界大戦中、敵の市民への大規模な爆撃を控えたため、すべての非難が資本主義陣営に向けられました。アメリカは第二次世界大戦へ参戦した後、ヨーロッパでの都市攻撃の手法において、イギリス式とも当時ドイツで主流であった方法とも異なる戦略爆撃法を導入しました。アメリカは、重装備の航空機の編隊を使って敵の反撃をくい止め、日中に高精度の爆撃照準器を使用して、小規模ながら重要な目標を正確に爆撃できると信じていたのです。

イギリスは、危険性が大きく効果も少ないという理由で、この方法をもうすでに放棄していました。ドイツと同様に、イギリスの飛行部隊は、容易に消火できない火災を発生させる焼夷弾と高い破壊力を持つ爆弾を組み合わせ使用し、夜間、敵の都市を爆撃していました。1943年の夏、イギリスはアメリカ空軍によるわずかな援護で、ハンブルグの大規模な空襲に成功しています。ハンブルグにおけるイギリス空軍の成功を目の当たりにして、ドイツにおいて遠隔地の標的を日中に攻撃することで損失を被っていたアメリカ陸軍航空隊は、都市部の攻撃に焼夷弾をこれまでも増して使用するようになりました。アメリカは、あまり精度の高くないレーダーを用いて曇天の中、操車場を爆撃していました。しかし、多くの爆弾が民家や市民の仕事場に落とされていたことは明白でした。

アメリカ陸軍航空隊は、精密爆撃が効果的で人道的であるという評価を維持することに腐心しました。司令官は、自分たちの任務がア

メリカ社会から支持を得て、戦後に独立した軍として重要な役割を担っていくことを望んでいました。陸軍航空隊の司令官は、イギリスが市民への直接攻撃にアメリカを巻き込もうとする動きに抵抗していましたが、ヨーロッパにおける戦争が終結する頃には、特に壊滅的な攻撃として知られているドレスデンの爆撃をはじめ、ドイツ東部の都市への攻撃に参加していました。また、イギリス空軍に参加し、軍事的な重要度が全くないが非常に低い小さな町や村への攻撃も行いました。このような攻撃には、ドイツ市民の戦意を喪失させるというねらいがありました。しかし、主要な目的は、ドイツ市民に戦争の代償を「思い知らせる」ことであり、ドイツが第三次世界大戦を始めるなどという考えを抱かせないようにすることでした。

一方において、イギリス空軍爆撃指令部は、夜間に高精度で目標を攻撃する手法を発展させ、広範囲な都市部への攻撃を続けていました。日本に対しては、アメリカが都市部への爆撃をずいぶん前から計画しており、真珠湾攻撃以前から、焼夷弾を投下するという脅しをかけていました。1943年初頭には、アメリカの文官及び武官の計画立案者は、日本経済の重要拠点への精密爆撃と都市部への爆撃の両面から計画を練っていました。これらの立案者や顧問は、日本の民間人をねらった殺戮方法においてかなり用意周到でしたから、その念の入れ方からしても「無差別」爆撃と呼ぶのは誤まりかもしれません。一例を挙げれば、作戦分析委員会の焼夷弾小委員会と呼ばれる部門の空軍情報部将校は、「6つの都市で54万人を死に至らせて完全な混乱を生じさせる最も望ましい結果」という状態を想定していました。ここでの問題は、何十万もの市民を殺すことを目的としたこの種

の爆撃が、いかに無差別だったかということです。

1944年末までに、アメリカは、日本を爆撃の射程圏内とした基地を確保し、爆撃を行う長距離爆撃機の編隊を整備しました。強力なジェット気流によって妨げられることが多かったものの、高い高度から精密爆撃を何度か試み、兵器と手順を確認するための小規模の焼夷弾爆撃を試みた後、アメリカ軍は、3月9日と10日の東京を焼き尽くした空襲も含めて、大規模な焼夷弾爆撃を何度も実行し、田中教授が指摘しているとおり、少なくとも10万人が死亡しました。補給のための休止期間の後、アメリカ陸軍航空隊は、大都市と中規模都市合わせて66都市を破壊する計画を注意深く進め、軍・民両方の目標に対して原子爆弾を使用することで頂点に達しました。一方で、経済封鎖、機雷敷設、数多くの精密攻撃によって、日本経済は破綻しつつありました。爆撃、核兵器攻撃、ソビエトの参戦、アメリカ軍の侵攻が差し迫り、日本では、天皇、軍の高官、そして民間人の代表が、降伏の受諾へと傾いていきました。

これらの要因の相対的重要性に関して学者間でも意見が分かれています。ハーバード・ピックスといった一部の作家も含めて、戦略爆撃は、日本人の心理状態に大きな影響を与え、勝利に大きく貢献したと分析しています。戦略爆撃が1つの要因となって、天皇とその側近は、「国体」を揺るがす国民の蜂起を恐れていました。この解釈が正しいとすれば、戦略爆撃によって市民の戦争終結要求を高めたことが勝利に貢献したという理論は、おそらく正当化されるでしょう。士気の低下した人々は反乱を起こしやすく、ソビエトの参戦や経済封鎖による日本経済の破綻、それにアメリカ軍の侵攻による脅威をもってし

ても、空襲や核兵器による攻撃なくしては、降伏の受諾に至らしめることはなかったと推論されます。

一方ヨーロッパの場合、戦略爆撃理論を、少なくとも市民を直接攻撃するという部分を正当化する事態にはなりません。ドイツの石油と輸送を目標にした連合軍の爆撃と、さまざまな戦闘局面におけるドイツ空軍の弱体化が連合軍の勝利に大きく貢献し、空襲がナチ支配地域における労働者 - 奴隷労働者を含むこれらの労働者は仕事の手を緩めることはなかったわけですが - の士気に影響を与えたのは確かですが、それよりもむしろ、戦術空軍力に支援された連合軍の進撃がドイツの戦意を決定的に喪失させたと言えます。アメリカ戦略爆撃調査団の長官は、地域爆撃によって市民が仕事を奪われ、逆にドイツの戦時経済を最大限に稼働させることとなったと述べています。当時の一部のイギリスとアメリカの専門家の見方でもありますが、都市部において市民を爆撃するために使われた膨大な資源は、より有効に利用できたかもしれないということです。枢軸国に勝利した要因は多岐にわたるため、第二次世界大戦で起きたことが戦略爆撃を正当化していると断言することは難しいわけです。では他の方法はあるのでしょうか。

日本の場合、地域爆撃に替わる仮定の選択肢として、陸からの侵攻やジェット気流の下からの精度の低い爆撃などが考えられますが、そういう攻撃は市民の一部を救済することができたとしても、欧米人、日本人双方の軍人にもっと多くの犠牲がでるはず。それは、初期の爆撃戦略家の考えや、アメリカ政府、国民がともに「無慈悲な戦争」だとして否定したものと矛盾するものです。おそらくマーシャル陸軍参謀総長は、最初の原子爆弾

は軍事目標に投下するべきで、それによって目標とされた軍の施設以外は、その地域にいる人たちの犠牲だけで済むという考えを通していたでしょう。それからトルーマン政権は、人の住んでいない地域で爆弾の威力を示すというアメリカ人科学者の提案を真剣に検討したかもしれませんが、しかし、このような提案が、技術的にあるいは政治的に可能であったとしても、それを実行することは引き続き行われる空襲での被害者を救済することには何も役に立ちません。当時日本を動かしていた人々の態度を見てみると、さらなる焼夷弾爆撃は言うまでもなく、核兵器の使用は回避できなかったのかもしれませんが、日本の指導者たちの考えを変え、彼らに1945年2月に、この国がどうなっていくかを見せて、「耐えがたきを耐える」決断をさせるためには、何が出来たでしょうか。

戦争におけるさまざまな局面での出来事を検証すると、地域爆撃を支持し続ける感情的、社会的、そして目に見えない要因に多く出くわします。ヨーロッパにおいては、地域爆撃の効果を誇張し、地域爆撃が連合軍の航空兵や市民の士気を高めたという官僚の情性的な考えが、連合軍のプロパガンダによって広められました。アジアにおいては、軍人の名誉だとか、日本に勝利をもたらす最終戦への期待、あるいは、アメリカの決断や軍の伝統への誤認が平和への目に見えない障害となりました。そのため、ハンブルクやドレスデン、東京、広島、長崎における悲惨な出来事を、その時代に生きた人々がいかに回避できたかを想像することは難しいわけです。

このような要因のいくつかは、合理的ではなく、軍事面においても建設的ではないために、ドクトリンの分析を行い、将来の戦争においてこれらを排除することが望ましいと考え

る人もいるでしょう。また、第二次世界大戦後に強国の間で直接対決の発生を防ぎうるような抑止力によって、全体的に戦争を防ぐことはできないだろうかと希望している人もいます。これらの考えは、史実が示す以上に理性ある行動への信念が必要とされるだろうと思います。一部の人は、現在の精密照準技術により、戦争において市民の犠牲が少なくなるものと期待しています。しかし、この技術がはたして第二次世界大戦のような規模であるいはそれ以上の規模で戦争が拡大することを防止できるかについての検証はされていません。その理由は、イラクで使用された精密兵器は、前の世界大戦において戦意が非常に強く、しかも強国であったドイツや日本、アメリカ、ソビエトといった国々に対して使用されたわけではないからです。

何がなされるべきなのでしょう。私は、軍人、民間人を問わず、世界中の人々に、人間がいったん戦争を開始すると何が起こりうるかという情報を提供し続けようと思います。第二次世界大戦で開発した比較的低性能の兵器を使用した場合でさえ起こる凄惨さを人々に伝えようと思います。私は、爆撃によって民間人を殺戮するのは異常なことであるという意識を人々が取り戻し、軍・民両方の指導者がせめて、戦時であっても民間人の大量殺戮は容認されるものではないという意見を表明するように求めていきたいと思っています。また、紛争の原因となる重圧や不平を抑える方法を提案することが、学者の役割だと考えます。第二次世界大戦の非道の裏に存在する非合理と感情主義を含めて、国民と国家が過去にどういう行動をとったかが分かっているために、将来の結果に対して楽観的となることは難しいのです。しかし、選択肢が存在すると考えると、私たちは継続し

で課題に取り組みねばなりません。ありがとうございました。

【田 中】

ありがとうございました。第二次世界大戦中の精密爆撃が、最初から極めて不精密なものであったことが、シェイファー先生のご報告からわかります。また、日本への空爆は、無差別ではなく、最初から市民を攻撃目標とした差別的なものであったというご指摘を大変興味深く聞かせていただきました。この場合の差別的という言葉の骨格には、もちろん、人種差別の問題が横たわっていることがわかります。それでは次に、前田先生のご報告をお願いいたします。

2 アジアにおける無差別爆撃の開幕

- 日本軍による中国・重慶爆撃

前田 哲男

東京国際大学国際関係学部教授



長崎放送記者を経て、1971年よりフリーの文筆活動の後、1995年より現職。核を中心とした軍事問題を研究。著書に『戦略爆撃の思想 ゲルニカ 重慶 広島への軌跡』(朝日新聞社)、『非核太平洋・被爆太平洋』(筑摩書房)、『自衛隊の歴史』(ちくま学芸文庫) 編著書に『検証PKOと自衛隊』(岩波書店)があり、岩波小辞典『現代の戦争』の編集なども手掛ける。

シェイファー先生が戦略爆撃の概念と歴史的な流れを位置付けてくださいましたので、その中で私はアジアにおける戦略爆撃の開幕、日本軍による重慶爆撃について報告したいと思います。

チリの作家クリスチャン・パロスが、最近、こんな発言をしています。「今年2月、パウエル国務長官を迎え、国連安保理会議場のピカソの『ゲルニカ』に覆いがかけられた(イラク)戦争を討議する場で、(戦争の)不幸を思い起こさないようにというなら、相当なパラドックスだ。(毎日新聞2003年6月28日付「世界の目」)

空中爆撃による一般市民の^{せんめつ}殲滅 空からのテロルを描いた『ゲルニカ』を覆うという行為は、たしかに今の時代を象徴しています。ピカソの絵には、爆撃機も爆弾も描かれていませんが、焼夷弾の放つ白い光や、爆弾の破片を受けて荒れ狂う馬、死んだ子を抱いて泣く女の姿がキャンバスに塗り込まれています。これからバグダッドを爆撃しようと思っていたアメリカの戦争指導者には、見たくない光景だったのでしょ。

ゲルニカが爆撃されて1年経った1938年から数年間のうちに、日本は、アジアの大地と太平洋の海で、戦争の歴史に3つの新たな要素を加えました。第1は、中国諸都市、とりわけ臨時首都であった四川省・重慶に対し実

行された「戦・政略爆撃」と呼ばれる、ゲルニカを引き継ぐ「拡大された無差別殺戮」によって。第2に、空母艦隊による海から陸への戦力投射 日米戦争の^{へきとう}劈頭、ハワイ・真珠湾に向けて実行された「空からの奇襲攻撃」によって。第3に、「特別攻撃」と名付けられた自殺爆撃 1944年、フィリピン沖・レイテ海戦に始まり、翌年の沖縄戦を頂点に実施された「航空機を有人ミサイルとした攻撃」、これらの点によってです。

いずれも「突然の空からの恐怖」を共通点とする20世紀戦争の新しい様相は、このように日本の「アジア・太平洋戦争」の中に、発生の根源を求めることができます。そして、その極限の形が広島と長崎であったことはいうまでもありません。

同時に、より重要なことは、これらが閉じられた過去の出来事ではなく、20世紀後半においても戦争の主要な手法となり、さらに世紀を越えて現在なお、悲劇を再生産しているという事実です。海上の空母からの対陸地攻撃、パワー・プロジェクションは第二次大戦以降、アメリカの地域戦争の不可欠な手段となりました。イラク戦争で最初に攻撃を行ったのも、横須賀から出動したキティホーク艦隊でした。また「9.11」事件の自爆攻撃は、アメリカ市民に「カミカゼ」の記憶を反射的に思い起こさせました。

さらに、都市に対する戦略爆撃は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、コソボ、カブール、バグダッドへと切れ目なく繰り返されています。だとすれば、私たち日本人は「ヒロシマから発した」大量・無差別殺戮の思想を語りつつ、同時に「ヒロシマに至った」空からの恐怖についても語り継いでいかなければならないだろうと思います。

さて、戦争の新紀元の1つとなった日本航空戦力による中国・重慶に対する爆撃とは、どのようなものだったのでしょうか。その特徴を考えてみますと

(1)「都市そのもの」を攻撃対象とする明白な意図の下、持続的な攻撃だったこと。ゲルニカ爆撃と違って1回限りではなく、2年半、218回にわたって続き、11,885人の主に市民を殺しました。

(2)「空軍力のみ」による攻撃であったこと。南京や上海への侵攻作戦と異なり、地上部隊とまったく連携しない、空からの攻撃のみに終始しました。

(3)「戦争継続意志の破壊」が作戦目的に掲げられ、「戦略爆撃」の名称が初めて用いられたこと。したがって市街地と市民が目標であり、対人殺傷用の焼夷弾が多用されました。また使用はされませんでした。化学爆弾と細菌爆弾も準備されていました。

以上の点を総合すると、重慶爆撃とは「殺す者と殺される者」との間に数千メートルの距離をおく、つまり眼差しを欠いた、機械的で無感覚な無差別殺戮の開始であり、長期にわたった点で「引き延ばされたゲルニカ」の側面を持ち、かつ今日言う大量殺戮兵器まで準備された点で、思想的には「ヒロシマに先立つヒロシマ」の意味を持っていたことが明らかになると思います。

では、なぜこのような作戦が発想されたの

か。1937年7月に始まった日中全面戦争は、中国側の「空間を犠牲にして時間を得る」持久戦略のゲリラ戦術によって泥沼状態に陥ります。日本軍は主要都市を占領しますが、蒋介石は拠点を奥地に移しながら、徹底抗戦をやめようとしません。そして、長江上流に位置する、四川省・重慶を臨時首都と定めます。日本軍は780キロメートル下流の武漢まで追撃しましたが、そこが限界でした。なぜなら、武漢から西には詩人李白が「ああ危ういかな、高いかな、蜀道の難きは青天に上るよりも難し」とうたった、峻険に心細い「蜀の栈道」と呼ばれる細い道が続いているだけです。一方、長江の水路はといえば、これも李白の有名な詩「兩岸の猿声啼いて尽きざるに、輕舟已に過ぐ萬重の山」によって知られる「長江三峡」の激流地帯に入っていきます。陸軍も海軍も、武漢より先に兵力を送り込むことは不可能でした。

そこで、「都市を徹底的に破壊することによって、敵を敗北させようとする企図」のもと、戦略爆撃の手法が考え出されます。1938年12月2日付の天皇の名による命令(大陸命第241号)には「派遣軍司令官は、航空進攻作戦に任じ、特に敵の戦略及び政略中枢を制圧擾乱する」と書かれ、作戦方針に「戦政略的航空戦を敢行し、敵の継戦意思を挫折す」と明記されました。命令書の末尾には、「各軍は、特種煙(あか筒、あか弾、みどり筒)を使用することを。但し、これが使用に方りては、敵にガス使用の事実を秘し、その痕跡を残さざるが如く注意すべし」と書かれ、化学兵器使用の意図を隠していません。

占領した武漢に航空基地が建設され、重慶爆撃は1938年末に始まりました。第一、第二海軍連合航空隊と陸軍飛行軍団の爆撃機約200機がその主力でした。海軍の新型戦闘機・零戦も、やがて爆撃機援護用として登場してきま

す。ヨーロッパでイギリスとドイツが互いの都市を爆撃し合うのに先立つこと1年以上前、また日本の都市に対する空襲が開始される6年も以前のことです。指揮を取ったのは大西滝次郎少将、後に「カミカゼ攻撃」を発案する人物、また、山口多門少将、ミッドウェー海戦の指揮官になった人です。そして、作戦の全体を統制したのは井上成美中将、この人は重慶爆撃101号作戦の意義に関し「この作戦は日露戦争における日本海海戦に匹敵する」とそのように形容しました。

長江と嘉陵江に挟まれた川の半島・重慶には、当時100万人以上の人々が住んでいました。面積は原爆が投下されたころの広島市と同じくらいしかありません。もともとの人口は30万人程度でしたが、臨時首都になって政府機関や外交施設、工場、大学、新聞社などが流入し、過密都市になっていました。軍都ではあっても、司令部があるだけで、大規模な部隊が駐屯しているわけではないところも、当時の広島市と似ていたのかもしれませんが。住民は竹と木でできた家に住んでいました。

重慶爆撃は、2年半、218回にわたって実行されました。一撃でなく、延々と続く空襲

日本軍の意図では「極力、昼夜にわたる連続攻撃」を行う、地元の人々が「疲労爆撃」と名付けた、切れ目のない上空制圧と爆弾投下が特徴でした。その中に2つのピークを見出すことができます。どちらも戦争と人間の関係に新たな残酷さを持ち込むものでした。

1939年5月3日と4日の空襲 重慶の人は「ウーサン、ウースー」と呼びますが、最初の本格的な空襲で、全期間を通じて最大の被害をもたらしました。72機の爆撃機が市街地に破片爆弾と焼夷弾を投下し、死者は4,400人にのぼりました。2年前のゲルニカ爆撃では死者1,654人でしたから、この時

期における空前の被害です。重慶にいた雑誌『タイム』特派員セオドア・ホワイトは、次のように描いています。「...いきなり彼らはやってきた。それからの5分間は、まさに地獄そのものだった。火が竹材をなめるたびに、竹の節がパンパンとはぜる音が聞こえる。女は金切り声をあげ、男は怒鳴り、赤ん坊は泣いていた。ある者は地べたに座って体を前後に揺らしながら歌を歌っている。路地裏で泣き叫ぶ声がした。着物に火がついたのを消そうと転げ回っていた」。ホワイトが送った記事は、カール・マイダンスの写真とともに『タイム』や『ライフ』に掲載され、アメリカ世論に影響を与えました。

もう一つのピークは、日米開戦の前年、1940年夏に行われた112日間72回に及ぶ連続空襲「101号作戦」です。爆撃に従事した航空機と爆弾の量は、

・海軍機 1,737機 9,819発 1,280トン
・陸軍機 286機 1,202発 125トン

にのぼります。爆撃の方法は、飛行分隊長の1人、巖谷二三男大尉の手記によれば、「作戦指導部は、ついに市外地域の徹底した破壊を決意した。すなわち市外東端から順次、A、B、C、D地区に区分けして、地区別に絨毯爆撃をかけることになった」とあります。

その結果は、上海の特務機関を通じ海軍省にもたらされた報告によると「6月28日正午過ぎ、日本機120機、重慶を襲い、焼夷弾1,000発を投下せり。暑気と旱魃の為、各所に発する火災は猛威を逞しうし、全市に拡大し消火意の如くならず、市内文字どおり阿修羅の巷と化し、全市火焰をもって覆われたり。長江及び嘉陵江上、多数のジャンク沈没し、死体累々として江上を流れつつあり」と描かれています。

中国人は101号作戦の期間を「疲労爆撃」と

呼んで恐れましたが、しかし屈することはありませんでした。重慶市臨時参議会で採択された決議は、こう述べています。「日本軍閥は己の暴力に恃み、大空軍を駆使してわが後方都市を襲撃している。無辜の市民多数が犠牲となり、文化機関、学校、報道機関、教会に被害を生じた。敵の目的は明白である。すなわちわれわれの抗戦意志を打ち砕き、その上で日本軍が東亜に君臨する意図の実現を図ろうとするものである。われわれは今日日本軍閥に告げよう。その企図は決して達成されることはない。空襲の下でわれわれに刻みつけられた仇恨は百年経っても消えるものではない。」実際、そのようになりました。市民は耐え忍び、数年後、重慶に向け放たれた「戦略爆撃のブーメラン」は、何倍にもなる火の報復となって日本に戻ってきました。

最後に、日本軍による重慶爆撃から、私たちは、何を学びとるべきでしょうか。爆撃の目撃者セオドア・ホワイトは、こう書いています。「この殺戮に関して重大なのは、敵のテロの目的である。南京と上海はすでに爆撃されていた。しかしそれは軍事上の目的だった。それに対し、重慶の古壁の中には、軍事目標は何1つなかった。にもかかわらず、日本軍は、重慶を灰塵と化す対象に選んだのだ。そして、彼らが理解し得ない精神を挫き、政府の抵抗を打ち破ろうとした。その後、わが軍が日本軍を攻撃するようになって、私はいささかも良心の呵責を感じなかった。無分別なテロであった重慶爆撃は、私の政治観に直截かつ根源的な影響を与えた。」

このようにホワイトは、日本空襲を正当化しているように見えます。しかし根源的な問題は、それで終わりません。「戦略爆撃のブーメラン」は、なお飛び続けているからです。今日、重慶市民と同じくバグダッド市民も、ア

メリカのイラク爆撃は「無分別なテロ」ではないのか、「空襲の下でわれわれに刻みつけられた仇恨は百年経っても消えるものではない」と感じているでしょう。ハノイ、コソボ、カブール住民も同様です。そこに根源があります。

その意味で「9.11」直後、アメリカ市民が反射的に「パールハーバー」と「カミカゼ」の記憶を呼び起こし、「原爆製造計画」に名を残すマンハッタン被災地を「グラウンド・ゼロ」と形容したことは示唆的です。その視野の先に「ゲルニカ・重慶・広島」の流れが入った時、アメリカ市民の意識も変わるかもしれません。私はホワイトのように、重慶爆撃によって、東京空襲や広島、長崎が免責されたり正当化できるとは考えません。しかし彼とともに「空からのテロ」への怒りを共有することが、今日エスカレートする「テロと報復の連鎖」を断ち切り「ヒロシマから見る無差別爆撃」を普遍化する道だと信じています。ありがとうございました。

【田 中】

無差別爆撃、奇襲攻撃、自殺爆撃という空からの恐怖の3つの重要な要素の根源は、日本の軍隊にあったという、非常に斬新なご指摘がありました。私たち日本人はこの点を戦争やテロ行為との観点から、もう少し掘り下げて考えてみる必要があるかと思えます。また、重慶爆撃の中に広島に先立つ広島を見る必要があるというご指摘もまた、非常に考えさせられるご発言でした。それでは次に、ヤング先生にご発表をお願いいたします。

3 米国が送りつけた「メッセージ」

- ベトナム爆撃

マリリン・ヤング

米国ニューヨーク大学歴史学部教授

広島平和研究所の福井所長、広島平和文化センター、並びに、今朝訪問した広島平和記念資料館の学芸員の皆様に感謝申し上げます。資料館の収蔵品は、われわれ平和のために活動する者を奮起させるものです。私は、朝鮮戦争とベトナム戦争において、アメリカが敵国へ発信した「メッセージ」についてお話しします。

第二次世界大戦は、日本を敗戦に導くという大義のもとに、当時最大級の爆撃である原爆の投下をもって終結しました。それは、全面戦争においては、筋の通った結末でした。それ以来、軍部の多く、特に空軍は、アメリカの目的遂行のために、持てる戦力をすべて導入しないのは不道徳であるとみなしてきました。空中で安全を確保し、意のままに相手を攻撃できるために、アイラ・エイカーやカーチス・ルメイといった空軍司令官は抗しがたい権力意識を持ちました。限定戦争というのは、言葉の矛盾に過ぎず、惨めにすすり泣きながら迎える世界の終焉でしかありません。抑制の効かなくなった空軍支持者が考え得る唯一の問題は、文官指導者が兵器使用を躊躇することだけでした。

私はこの報告の中で、朝鮮戦争またベトナム戦争において、いかに限定戦争の定義が、核使用にこそ至らなかったものの、ゆっくりと、しかし確実に全面戦争へ変貌していった



ハーバード大学にて博士号取得。著書には“ Rhetoric of Empire: American China Policy, 1895-1901 ”、“ The Vietnam Wars, 1945-1990 ”、“ Transforming Russia and China: Revolutionary Struggle in the 20th Century ”(William Rosenbergとの共著) など、1945年以降の米国外交政策、ベトナム戦争とその後、中国の女性をテーマとしたものを多く出しており、アメリカでのベトナム戦争研究の第一人者と見なされている。

かを探ります。

朝鮮戦争やベトナム戦争で精度を増した空軍力は、現在また将来敵となり得るすべての相手に対して向けられた特別の「メッセージ」であると考えられました。同時にアメリカの同盟国を安心させる意図も持っていました。そして、それは極めて重要な沈黙を込めたメッセージでした。投下されたすべての爆弾には、まだ実際には投下されていないけれども、いつでも投下可能である核爆弾の響きが込められています。

1950年6月25日、北朝鮮の戦車が38度線を越えました。この知らせを聞いたトルーマン大統領の最初の行動は、東アジアにおけるソ連の拠点破壊を準備をすることでした。彼の論理は完璧でした。北朝鮮はソ連の意のままに動いて、ヒットラーがミュンヘンで行ったように西側の決意のほどを試しているため、1950年以前の朝鮮半島における政治や戦闘の歴史は参考にならないという論理でした。ソ連の拠点を一掃するには時間がかかり、核兵器使用が必要となりかねないことが分かってから、トルーマン大統領は、38度線以南の地域をすべて空爆拠点として利用しました。北朝鮮の南進を阻止するのは目標の1つに過ぎず、アメリカの平壤に対する決断と韓国への支援を表明することも同様に重要でした。数日後、トルーマン大統領は、38度線以北

の爆撃を開始しました。その破壊作戦は、残忍さにおいても、爆撃の総トン数においてもヨーロッパや日本で行われた空爆に匹敵するものでした。

アメリカの政策に関与する人達は、なぜそれほど空爆を意思伝達的手段として有効であると見なしたのでしょうか。答えは誤謬を含んでいます。第二次世界大戦は爆撃の嵐で幕を閉じた、ゆえに爆撃が第二次世界大戦を終結させたのだ、というものです。アール・ティルフォードは、空軍力は期待された結果をもたらさなかったが、第二次世界大戦後、

「戦略爆撃ドクトリンは、キリスト教における復活の教義と同様、疑うことなく受入れるべきものである」と言っています。戦略爆撃の有効性に疑念を抱く者は、戦術爆撃を行うようになりました。

別の考え方は、空爆で敵を壊滅させるのではなく、相手を説得する手段として使うというものです。この考えの模範となっているのは、空軍力を柔軟に使いこなして相手を懲らしめるといふ、イギリス空軍がさまざまな植民地拡大に用いたものです。キューバのミサイル危機を経験した国防長官のロバート・マクナマラは、空軍力による説得という考え方を作り出しました。H. R. マクマスターが記したように、マクナマラは、「武力行使の目的は、自国の意思を敵国に押し付けるものではなく、相手と意思の疎通を図ることである。また徐々に軍事行動を激化させることでアメリカの意思を伝え、相手に態度を変えさせることである」と述べています。

どうすれば爆撃によってさまざまなメッセージを敵に伝えることができるのでしょうか。攻撃目標が挙げられたリストは、その他の地域への無制限の攻撃を示唆し、通常爆撃は核使用の可能性を示すものとなります。

さらにベトナムでの例が示すように、爆撃は兵員を撤退させるよりも容易で、国内的影響も少なく、随時行うことが可能です。警告を受けた敵国が、アメリカ側の意図を察して、事態が妥結へと向かえばそれでよいし、そうでなければ、さらに爆撃を激化させ、攻撃目標をさらに追加し、新たな空挺攻撃を開発し、既存の兵器の殺傷力を強化すればいいのです。

戦争に対する国内の支持を得るため、航空戦の映像も効果的でした。映像の中で何千発もの爆弾が地面に投下されますが、その実際の効果は視聴者に示されることはありませんでした。破壊力を浴びせかけるのは、ゼウス以前から神々の特権でした。徒歩で進む戦闘員は「雑兵」というあだ名のとおり不恰好です。重い荷物を背負って灼熱の地や酷寒の地を根気よく行軍します。しかし、パイロットはエースであり、蒼穹の彼方へ想像を絶するようなスピードで駆け抜けてゆきます。ジョージ・W・ブッシュが、イラクにおける戦闘終結を宣言するために、ジェット機で航空母艦に降り立ったのも理解できます。空軍力はアメリカの技術力の最も輝かしい部分を具現化しているわけです。

空軍技術の革新が時どきに戦争の形を一変させてきたとされています。朝鮮戦争とベトナム戦争は、いわば、新兵器開発の生々しい実験場となったのです。1,200ポンド無線誘導「ターザン」爆弾は、朝鮮戦争当時のニュース映像に登場しました。また、リン強化ナパーム弾、それぞれに200から300個の小さい鉄製のボールやガラス繊維フレシット弾が詰められた700個の小型爆弾を内蔵するクラスター爆弾、遅発性クラスター爆弾、空中で炸裂するクラスター爆弾、枯葉剤、各種の神経ガスが登場しました。地上には音が

届かないような高度を飛ぶB52の6機編隊はそれぞれに30トンの爆弾を搭載できました。通常任務においては、6機編隊で1×3マイルの区域を壊滅させるほどの技術もありました。さらに旧来の技術も改善され、低速の輸送機には速射機関銃が装備され、1分間に6千発もの弾丸が発射可能となりました。第二次世界大戦中の「スカイレーダー」には、7,500ポンドの爆弾が搭載可能となり、4機の20ミリ砲が備えられて、1分間に2千ラウンド以上発射できるようになりました。

統計データは驚くべきもので、その計画と同様に抽象的であるために、我々には想像も及ばないものです。朝鮮半島では、国連及びアメリカ軍が3年間にわたって1,040,708回も出撃を行い、386,037トンの爆弾と32,357トンのナパーム弾を投下しました。ロケットや機関銃など、あらゆる空中兵器を含めると、総トン数は698,000トンに及びます。

第二次世界大戦中に米軍は全ての戦域で200万トンの爆弾を投下しました。インドシナでは800万トンが投下され、これは広島級原子爆弾の破壊力の640倍に相当します。ラオスには、英米両国がドイツと日本に投下した爆弾の総トン数を上回る300万トンが投下されました。9年間にわたり、8分ごとに1機分の爆弾がラオスに落とされた計算になります。加えて、15万エーカーの森林が、枯葉剤による化学兵器攻撃によって破壊されました。南ベトナムでは、1,900万ガロンの枯葉剤が、南ベトナムの20%にあたる600万エーカーに投下されました。比較的短期間といえる1969年から1973年の間に、カンボジアでは主にB52によって539,129トンの爆弾が落とされました。カンボジアだけで、戦争終結前の半年間に257,465トンが使われました。皆さんの参考のために数字を挙げれば、1942年

から1945年までに日本に投下された爆弾は160,771トンです。ほとんどの犠牲者は民間人で、朝鮮戦争では200～300万人、ベトナム戦争では200～400万人と推定されますが、この数字もまた、われわれには想像を絶するほど大きなものです。

政策立案者にとっては、空中戦というのは抽象的なものです。実際に爆弾を投下して「メッセージ」を伝える爆撃者にとっては、空中戦はB29やB52を操縦して高空飛行するという抽象的なものであると同時に具体性も持っていて、両方がない交ぜになっている場合が多いのです。その一例を挙げると、朝鮮戦争中あるパイロットが、ナパーム弾は自分が使える兵器の中で一番価値のあるものだとして記者に打ち明けました。「最初の何回かはナパーム弾を投下した後に脱力感に苛まれました。こんなことをするべきではなかった、罪のない市民に火を放ってしまったのだと考えてしまうのです。でも、段々と慣れてしまいます。民間人と思われる人が攻撃を受けた後に、Aの文字形のような背中の荷物がローマ花火のように燃え上がると、明らかにその人は爆弾を携帯していたと言えるのです。普通は良心の呵責は感じません。それに肉眼で見える人間にナパーム弾を落とすことは通常なく、丘陵地や建造物に対して用います。ある村を攻撃した後、村が炎上すれば任務完了です。それがナパーム弾を使うということなのです。パイロットにとっては、結果が目視できないというのが最悪なのです」とフレデリック・チャンプリンは記者に言ったのです。

丘陵や建物、ベトナムでいう藁葺き屋根の家や構造物など、人間以外のものを爆撃しました。しかし、A型爆弾を背負って火達磨になった人にとっては、空中戦とは具体的なものの以外の何ものでもありません。1950年11月

のみで、3,300トンのナバーム弾が北朝鮮の市街地に投下されました。爆撃が最高潮に達した時期に停戦命令が出されて、朝鮮戦争は終結に至りました。それは当時、全面戦争と同様に限定戦争においても空中戦が戦争終結につながる証だと受け取られました。朝鮮半島の中部および北部の市街地は焼け野原となってしまったのです。

ブルース・カミングスが「この野蛮な空中戦の最終行動」と呼んだ、北朝鮮の主要な灌漑用ダムの破壊が、1953年の春、田植え直後に行われました。「結果として洪水が発生し、渓谷の下の低地が27マイルにわたって飲み込まれました。戦果を審議する空軍会議の席上で、アメリカ空軍は『米不足はアジアに飢餓やゆるやかに死を迎えるという恐ろしい結果をもたらすことを西洋人は実感できない』と述べました。これは一歩前進した認識です」とカミングスは言っています。

国連の推定によれば、1952年までに北朝鮮では老若男女を含めて、9人に1人が犠牲になっています。南では、500万人が難民となり、10万人の子供が孤児になっています。国連復興局の局長は朝鮮半島を、「近代戦争史における最も荒廃した場所であり、最も貧窮した人々を生み出した」と述べています。しかし、アメリカ空軍は異なる見解を示しています。同じ破壊の現場を異なる観点から見ているのです。

1957年に「空軍力 朝鮮半島における決定的戦力」と題した小論文集が出版されました。著者の何人かは、空爆作戦はこのほか成功であったと記しています。1952年後半、空軍司令官数名のグループが、航空戦力のみで占拠しうる敵の領域を示す試みを始めました。その意図は、アメリカは、いつでも、どこでも空軍力を効果的に誇示することができ、敵

の領土における必要な区域の制空権を掌握できることを北朝鮮に示すことでした。

作戦は1953年1月に開始されました。5日間にわたり、1日24時間、2×4マイルの目標区域を爆撃していきました。この爆撃後6日間は、その区域内では何も動くものはなかったということです。2,292回の出撃後、空軍は敵陣の後方100マイルまで制覇し、そこを11日間制圧しました。しかし、空軍史によれば14日目に共産主義特有のすばやさで、共産主義の労働者や兵士が修復作業を開始し、攻撃の6日後にはバイパスが作られ、鉄道や橋梁も修復されました。しかし報告書には「共産主義者は、曲がりくねった鋼鉄やねじれた地上をみて、空中包囲という戦争の新しい概念の凄まじさを思い知らされただろう」とあります。

橋は再建することができ、火災に包まれて敵が1週間修復に時間を取られたとしても、相手の動きを完全には止められないことを、アメリカ軍は教訓として学ぶべきだと考える人もいるかもしれません。ところが、不利な証拠が揃っているにもかかわらず、空軍の多くの人間は、空軍力を戦争の初期に用いていけば、もっと早い段階でもっとよい結果が得られたはずだという結論を出しました。

彼らは、空爆しないという教訓も学んではいませんでした。アイゼンハワー大統領は、交渉の最終段階で、中国側が停戦協定に応じなければ核兵器使用も辞さないと言いました。この最後の脅しで膠着状態を打開し、大統領自身の言葉を借りれば、「世界平和ではないにせよ、一戦域において停戦をもたらした」ということが、アイゼンハワー大統領の神話の1つとなっています。

実際には、多くの専門家が考えるように中国側は、そのアメリカの脅しに気づいておら

ず、まして反応を示してもいませんでした。板門店における停戦合意を承諾する際、中国の要求は戦争捕虜の本国送還に関するものばかりであり、アメリカの核の脅威ではなく、中国、北朝鮮、ソ連の政策に関する理由で承諾したのです。しかしながら、共和党や空軍の高官の多くは、この脅しの価値と場合によっては実行に移す必要性を確信していました。

ベトナム戦争の公の目的は、北緯17度線以南に、親米的指導者の下で安定した反共産主義政権を作り、支援することでした。アイゼンハワーが朝鮮半島で達成したのと同じような目標です。アメリカの政策立案者は、南部に反乱の種はあると確信していましたが、南ベトナムの動向は北ベトナムの支援と援助に依存していると考えました。北ベトナムからの人的、物的援助が南の混乱を煽っている、ゆえに、燃料補給線を断てば、南ベトナム政府がゲリラ部隊を弱体化させられると考えていました。

ジョンソン大統領自身も含め、誰一人としてベトナムに軍隊を送りたいとは思っていませんでした。しかし、弱気だとみなされないために、何らかの軍事行動は必要でした。昔馴染みのテキサスの友人は、「アメリカには、絶対に威信や権力が必要なんだ」と大統領に忠告しました。大統領顧問は、中国の介入の危険性がない北爆を強硬に要請しました。

ケネディー政権から引き続きジョンソン政権の国防長官となったロバート・マクナマラは、ジョンソン政権の目標を達成する最良の策として、北爆を強く推奨しました。私はここでは北爆についてしかお話しませんが、実際には南ベトナムへの爆撃の方が激しく、長期にわたったということをご心に留

めておいてください。マクナマラ長官にとって、武力行使の目的は自分の意思を相手に押し付けるのではなく、先ほども言いましたように、相手と意思の疎通を図ることです。

選挙で勝利したその日に、ジョンソン大統領は国家安全保障会議の作業部会を召集し、ベトナムでの選択肢を検討するように言いました。ラオスへの秘密爆撃も含む、現状レベルの爆撃を継続するために、3つの案が提示されました。現状レベルの爆撃とは、南で「ベトコン・ショー」と呼ばれた爆撃に対して、北へ報復攻撃を行うということです。この「報復」というのが選択肢の1つです。2つ目の選択肢は、「迅速かつ徹底的」と呼ばれたもの、つまり北へ素早く強力な爆撃を加えることです。そして3つ目の選択肢は、徐々に締め付けて相手を交渉の席につかせることです。これは北ベトナムやラオスの標的に対する軍事行動を段階的に強化し、同時に交渉の余地を示すことでした。爆撃は、アメリカの条件に適った合意を引き出すための「切り札」でした。

1965年2月13日、マクナマラのローリング・サンダー作戦が始まりましたが、これは史上最長の空爆となりました。初年度は55,000回の出撃がなされ、週に200トンから1,600トンへと爆撃が強化されました。ちなみに同年、南ベトナムには83,000回の出撃がなされました。このローリング・サンダー作戦では、304,000回の戦術爆撃、2,380回に及ぶB52の出撃、そして643,000トンの爆弾投下が、北ベトナムに対して行われました。

マクジョージ・バンディー大統領顧問は、「ローリング・サンダー作戦は、成功させる必要はなかった」と、爆撃作戦の抽象性を示す究極の表現を用いて述べています。彼が言わんとしたのは、「成功しなくても、意図した効果が発揮できなくても、それでもこの作戦は成

功と呼べた」ということです。たとえ作戦行動が失敗しても、バンディーは「やり得ることをやらなかったという非難を回避できる。それはアメリカはもちろん、多くの国でも無視できない非難である。同様に重要なのは、爆撃を受ければ、ゲリラたちは後々高い代償を支払うことになるので、ゲリラ戦が阻止できることだ」と言って切り返したでしょう。

私はこの部分を強調して言いたいのですが、「十分やっていないという非難を避ける」ために、また、ゲリラ戦を続ければ同じ結果になることを「他国のゲリラに警告する」ために、アメリカは史上最長の爆撃作戦、戦略爆撃を行ったのです。北ベトナムを交渉の席につかせる必要もないし、この意味で成功するようなことは何もしなくてよかったのです。

1966年12月及び1967年に、国防総省は北ベトナムにおける爆撃効果を査定するように、防衛分析研究所のジェイソン部局に要請しました。その報告書には、東南アジアにおける政策手段としての爆撃をさまざまな面で否定するとありました。国防総省が要請したその報告書によれば、爆撃後も人も物資も移動を続け、政権の目標は何1つ達成されていませんでした。実際に、「ローリング・サンダー作戦の開始当初から、北ベトナムから南ベトナムへの人と物資の流れは大幅に増えており、今ある証拠で、爆撃による破壊が影響力を持っていたと結論づけることはできない」と書かれています。報告書などによると、爆撃がハノイ政府と人民の戦意を挫いたというのは、過大評価でしかありませんでした。こういう報告書が出されたにもかかわらず、北ベトナムの標的リストは膨れあがり、攻撃は継続されました。また、1968年3月にジョンソン大統領が爆撃停止を宣言しても、インド

シナへ投下される爆弾が減ることはありませんでした。北緯17度の南部、つまり南ベトナム、ラオス、及びカンボジアはそれ以前にも増して広範囲な爆撃を受けました。

ハノイ政府は、「アメリカの圧倒的な軍事力」というマクナマラが送りつけたメッセージに耳を傾けることはありませんでした。リチャード・ニクソンが政権の座に着きベトナムと交渉する頃には、「ハノイ政府が考え直すまで、爆撃を継続する」というメッセージしか、アメリカ側には残されていませんでした。1975年に戦争を終結させるほどの連続爆撃が行われましたが、時間の都合で詳しい内容は割愛いたします。

1950年夏、横田空軍基地にいた日本の民間人が、その5年前に東京に焼夷弾を落としたB29に南北朝鮮の軍事目標を攻撃するための武器を運び込みました。4年後の1954年には、フランスがベトナムに対して使用するための、朝鮮戦争で残ったクラスター爆弾が、日本の倉庫から船積みされました。ベトナムでアメリカが戦争をしている間、日本と沖縄の軍事施設はアメリカの戦争にとって不可欠の存在でした。日本と韓国は、アメリカの爆撃対象からアメリカ軍へ基地を提供し物資を供給する存在に替わっていました。

近年、アメリカは「中国封じ込め」に焦点を当てた東アジア戦略にベトナムを引き込もうとしています。われわれが現在目にする朝鮮半島の現状を見ても、敵、味方の関係はまるで円を描くような具合になっており、日本が核武装することがあれば、状況は完全な円を描くことになるでしょう。

つい最近、世界政策研究所の上級研究員であるイアン・ブレマーは、北朝鮮に対してアメリカが採り得る最善策は唯一、「軍事力増強の真の脅威」という言葉を使って「強硬

に交渉する」ことしかないと勧告しています。

21世紀に入っても、暴力という言葉への20世紀的妄信をアメリカは抱き続けているのです。

【田 中】

ありがとうございました。朝鮮空爆、ベトナム空爆は、報復を敵に飲ませるための手段であるとか、あるいは敵側とのコミュニケーションを取るためのメッセージを送る手段であるという当時の米国政府の指導者たちの主張は、個人間の人間関係に置き換えますと、「僕は君とコミュニケーションを取るために君を殺す」と言うのと、全く同じではないでしょうか。

こんな形でメッセージを送りつけられた側の思いがどのようなものか、なぜ彼らには、被害者の立場に立って、それを想像してみることができなかったのでしょうか。これは単に、朝鮮戦争、ベトナム戦争という過去の問題だけではないと思います。現在も、同じ問いが発せられなければならない状況が残念ながら続いております。

また、ベトナム空爆はどのような理由付けであろうと、一旦無差別爆撃が開始されると、どんどんエスカレートしていき、とめどが無くなってしまおうという典型的な例ではなかったかと思います。それでは、最後にエリック・マルクーゼン先生にご発表をお願いいたします。

4 戦略爆撃の頂点・ヒロシマ

- 核兵器大量虐殺時代の始まり

エリック・マルクーゼン

デンマーク国際問題研究所上級研究員



現在、研究所内のデンマーク大量殺戮問題研究センター主任研究員を務める。米国サウスウエスト州立大学教授。ミネソタ大学にて博士号取得。“Mechanisms of Genocide, Definitions of Genocide: Dilemmas and Implications”など、ジェノサイド（大量殺戮）に関する論文や著作を多く手掛けている。オーストラリアの大量殺戮比較研究センター会員としても活動。

本会議の主催者および参加者の皆さんに感謝いたします。前のスピーカーの方々が多くの重要な問題を提起されていますが、特に、シェーファー教授と前田教授の第二次世界大戦中に起こった出来事の議論は、私の話にも関連しています。田中教授のお話のとおり、広島と長崎で起きたことはまさに非人道的であり、また残虐性および非人道性が表れた重大な行為であったと強く感じております。原爆投下は、既に進められていた戦略爆撃の延長戦上の、あるいはその総仕上げとして行われたと私は考えています。また、最初に核保有国となったアメリカによってもたらされた核兵器戦略の始まりであったと考えます。そしてこのアメリカの初期の核兵器政策は、ソ連の初期の核兵器政策に大きな影響を与えました。

焼夷弾や原爆の投下を含む第二次世界大戦における戦略爆撃と、初期核兵器政策の間の連続性について、そして簡単にではありませんが、冷戦終結後も続いている核の脅威についてお話しできれば有益であろうと思います。さらに非人道性と残虐性という重苦しい議論の一方で、わずかに有望な兆しとして見えるものは何なのか最後に話してみたいと思います。

重要な点は次の通りです。原爆を開発した科学者や、戦略爆撃を担当する軍人のため

に、その使用の決断をしなければならなかったアメリカの政治家にとって、原爆は都市を破壊するために、単に新しく、しかも効率のよい方法であったということです。東京を破壊するために2,000トンを超える爆弾を積んだB29が300機以上必要であるなら、1機で1つの爆弾を運ぶだけで広島を破壊できるほうがよいわけです。日本に対する焦土攻撃を実際に企画し立案したカーチス・ルメイ将軍を含む関係者たちは、戦争終結後にアメリカの戦略空軍の司令官に就任しました。

皆さんもご存じかと思いますが、戦争が終わって、ヨーロッパや太平洋で何年間も戦ってきたアメリカ兵の解隊が進められました。多くの人々は、アメリカが新技術によって兵員への依存はこれまでより少なくなることだろうと思いました。シェーファー教授が彼の重要な著作Wings of Judgmentの中で述べているように、「戦争終結をもたらしたもの」として原爆投下の成功があったため、戦略爆撃に対する批判的議論は封じ込められ、避けられるようになってしまいました。

機密扱いから外された文書を調査してみると、ある程度の戦争計画の構想を知ることができます。例えば、新しい敵であるソ連に対する核戦争のアメリカの最初の公式計画は「プロイラー」といい、24都市に34発の原爆を投下することを求めていました。1948年12

月までに、新計画ではソ連の70都市に113発の原爆投下を要請し、その攻撃で何千万もの人が即死、さらに多くの人々がその後死亡する、とされています。1950年初頭のある文書には、核兵器による戦争計画では、ソ連には「2時間後には煙と放射能を放つ廃墟」だけが残ると公式に述べています。1955年までには、公式の戦争計画では、ソ連の主要都市のうち118が目標となり、即座に推定7,700万の死傷者が出るとされています。中国の都市も、ソ連の同盟国の主要都市として目標にされていました。1961年までには、アメリカの戦争計画によると、もしその計画が実行されたならば、共産主義支配下の約3億6,000万から4億2,500万人の犠牲者が出ることになることになると公式に予測されていました。また、核攻撃による放射能拡散の風下にあるというだけで中立国の何千万もの人々が被害を受けます。

熱核兵器の開発により、広島や長崎で投下された原爆よりさらに広範囲が破壊され、その使用により予測される死傷者数はさらに増大するでしょう。1984年に、世界保健機構は医療専門家の国際委員会に依頼し、ソ連とアメリカ間の核戦争による影響を予測しました。その結果、1ヵ月後には約10億人が、さらに1年後には計20億人が死亡、つまり地球の人口の半数が死亡すると予測されました。このような大量死滅を計画し、準備する力に対して、火急の、また十分な注意が必要です。

見方によっては、核の脅威は1962年のキューバミサイル危機で頂点に達しました。冷戦後に、キューバミサイル危機に関わったアメリカとソ連双方の関係者が、実際に会って何が起こったかを討論しましたが、その場にいたすべての人が確信したある結論が出されました。それは、当時地球規模の熱核戦争が起こる可能性が非常に高く、その戦争の結果

は想像を絶するものであっただろうということです。

冷戦終結後は、幸運なことに、地球規模の惨事や熱核爆弾戦争の脅威はなくなりましたが、通常核兵器の脅威や核兵器を使おうとする精神は当然ながら去ってはいません。周知のとおり、いまだにアメリカ、ロシア、英国、フランス、中国、イスラエル、インド、パキスタンは核兵器を保有しています。

ジョージ・W・ブッシュ政権による最近の戦争計画は非常に気がかりです。全米ミサイル防衛により積極的に行動を起こし、より容易に使用可能な核兵器を開発しようとしています。2002年には政策を変更し、テロリストやいわゆる「ならず者国家」に対して、先制あるいは予防的核攻撃を検討しています。

核兵器を開発している他国の危険性について、インドとパキスタンを例にとって説明しましょう。この非常に貧しい2つの国は核兵器の開発におそらく何十億ドルも費やし、わずか2～3年前には紛争中のカシミール地方で一触即発の事態となりました。ボンベイに1発か2発の小型核兵器が投下されたら結果はどうなるか想像はつくでしょう。

継続する核の脅威に最終的に焦点を絞れば、核や大量破壊兵器を手に入れたテロリストの出現を当然予想できます。私の前の同僚であり助言者であるロバート・J・リフトンは、1995年、東京の地下鉄にサリン神経ガスを撒いたオウム真理教について研究し、教団の元信者や何が起きたのか解明しようとしている関係者への取材によって、麻原が核兵器を開発し、保有し、実際に使いたいと真剣に考えていたことがわかりました。幸い麻原は逮捕され、二度と核兵器の開発に関わることはなくなりましたが、核について真剣に検討していましたし、実際、教団の科学者はサリン神経ガ

スを製造することが可能だったわけです。

アルカイダの創設期から、オサマ・ビン・ラディンは核兵器を入手しようとしていました。まずスーダンを通じて盗品のウランを購入しようとし、最近ではパキスタン出身の核科学者と交渉しようとしていました。従って、冷戦が終結しても、核兵器に関する問題に継続的に取り組む必要性から逃れることはできません。

われわれが発表した4本の報告の概要は否定的で悲観的ですが、ここでいくつか希望のもてる動向を取りあげたいと思います。まず1つには、まさにここにわれわれが座っているということであり、広島平和研究所から後援を受けているということであり、広島市が平和研究と平和教育の進展に積極的に取り組んでいるということです。

また同様に、大量虐殺の問題に対する関心が世界的に広がっているということです。これについては、ここ20年間の私の研究の中で最大の焦点ともなっています。デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オランダ、ポーランド、ボスニア、アメリカ、イスラエル、オーストラリア、カナダでは、大量虐殺に関連するあらゆる惨事、あるいは犯罪を研究するセンターが設立されています。

また、私にとって人権運動は大量破壊や大量虐殺の精神構造と闘っていく上で重要な要素でもあります。人権の尊重や保護を支援するものは、シェイファー教授、前田教授、ヤング教授が説明したその種の精神構造に対する本質的なアンチテーゼなのです。

最後に、国際法の動向について指摘したいと思います。第二次世界大戦直後のニュルンベルク裁判やそれより小規模の東京裁判は重要な出来事でした。そのような裁判には特別な制限がありますが、近年旧ユーゴスラビ

アに関する特別裁判やルワンダに関する特別裁判が設けられ、最近では国際刑事裁判所が創設されました。新世紀に入ってもなお、私の同僚が「大量虐殺の世紀」と称する時代の危険性に私たちは未だ直面し続けています。しかし、われわれが育み強固なものにしていかなくてはいけない、期待の持てる兆候もあるのです。ご清聴に感謝します。ありがとうございました。

【田 中】

広島・長崎の原爆投下では、一瞬にして数万人の人たちが殺害されましたが、加害者であるアメリカ側に自分たちの行動について深く考える機会が無かったということが、戦後の核兵器の拡大につながっていったことは間違いありません。先程、マルクーゼン教授がお話しされましたように、冷戦時代には数百万人単位を殺すという目的で、いろいろな計画が立てられました。ここにはもう精神的な麻痺と呼べるものしかありません。

大量の人間を虐殺するという事は、1人1人の生命が非常に抽象的な数としてしか見られていない状況にまで追い込まれていった「精神構造」といえるでしょう。ここでもう1度広島・長崎の経験を振り返り、原点に立ち戻ってみることが私たちには必要ではないかと思います。そういう意味では、マルクーゼン教授のコメントには少し明るいものが見えてきたので、最初の3人のご発言とは違った内容であったと思います。

それでは、各パネリストの方に何かコメントがありましたら、ごく手短かにお願いいたします。シェイファー先生からどうぞ。

【シェイファー】

ベトナム戦争でローリング・サンダー作戦

が始まる前に、国防省諜報庁とCIAが共同で報告書を作成しました。そこには、空爆によって達成可能と思われた目的は、過去においても、そして未来においても達成不可能だと記されています。アメリカが歴史から学ぶ力を持たず、学ぶことを拒否している事実を、アメリカが行ってきた戦争の歴史によって、私は繰り返し思い知らされます。

ある意味でそれは、軍部のみならず、ジョンソン政権下で決定に関与したウォルト・ロストウなどの経済学者が持つ官僚的要素やイデオロギーの勝利と言えます。私たちに実行可能で最も効果的と思われるのは、これらの不合理を絶えず明らかにし、公表し続けることです。

【前 田】

20世紀戦争の輪郭が大きく描かれたお話だったと思います。われわれが戦争に何を付け加えたのかということが「エア・パワー」空からの行為であり、そこで行われる無差別大量殺戮だった。そしてそれは広島の前すでに黄河の地にあった。思想としての広島は20世紀の初頭にすでに成立していたということを確認させられました。物体として広島を殺戮する以前から、私たちは心の中に何かそういうものを持っており、それが20世紀初頭の戦争に表れていたのだと思います。

そして、それが朝鮮でもベトナムでも、またイラク戦争でも繰り返されているとするならば、また、同時にそれを弱者の武器としてマンハッタンに突入するという手法がとられ、さらにテロと核の合体というような近未来が想定されるとするならば、われわれはこの思想とどう対峙しなければならないのか、そのためには何が必要なのかを考えることが重要だと思えます。

また、全く違うことですが、私たちが広島を記憶し続けることによって、日本国憲法、そして日本の防衛政策について、ある程度の可能性が考えられます。非核三原則を見直すという発言が政府要人の口から出てきたり、専守防衛はもう古いという声が出ています。イラクに陸上自衛隊員を派遣するという法律が採択されるというような情勢をどう見ればよいでしょうか。さらに、イラクでは劣化ウラン弾が使われており、コソボでも湾岸戦争でも使われました。このことは、広島とは違うけれど、新しい核の兵器としての使用ではないかという、そういう捕らえ方を求められています。私たち日本人も、このことを身近な問題として考えなければならぬだろうと改めて感じました。

【ヤング】

前田先生は、パウエル国務長官を迎えた会議での「ゲルニカ」に掛けられた覆いについて言及されました。その話を聞いて私は、アメリカでスミソニアン博物館に広島を経験を展示する努力がなされたにもかかわらず失敗に終わったこと、しかも全くの失敗であったことを思い出しました。展示会が始まってみると、エノラゲイの先端部分しか展示されておらず、広島資料館にあるような展示物は何1つありませんでした。一番大きな問題は、現在、世界最強の軍事力を誇る国をいかに教育するか、また、何を行ったのかを自覚させ、その国の政策がわれわれを死に追いやるのだということをいかに分からせるかであると私は考えます。

その唯一の方法は、マルクーゼン教授が述べられ、また皆さんが実行されているような、軍国主義者の行動に実際に歯止めをかける国際的反戦運動だと思えます。それが私の結論

です。前田先生がおっしゃったように、日本人が平和憲法を放棄せず、米国が是が非でもやろうとしている紛争に参加しないことが大切なのだと改めて私も強く申し上げます。そして私は、自衛隊は絶対にイラクへ行くべきではないと考えます。

パネルディスカッションおよび会場との質疑応答

【田 中】

前半の各パネリストのご発表は、重慶爆撃から第二次世界大戦に入りまして、朝鮮、ベトナム、最近の、アフガン、イラク問題にまで関わってくる非常に長い歴史的なスパンに及ぶものでした。幸い現在、会場の中に国際法、とりわけ戦争法の日本での権威者であります、関西大学の藤田久一先生が来ておられますので、フロアの皆さんからのご質問をお引き受けする前に、藤田先生から一言コメントをいただければと思います。

【藤 田】

爆撃、空爆について非常にいろいろと教えられるところが多くございました。法的な観点からコメントいたしますと、結局、それぞれの爆撃で、当時の政策決定者、遂行者たちは、どういった正当化理由で爆撃をやったのかという正当性の問題です。法的な規制が当然、国際社会において存在したと思います。

すでに空爆については、第一次大戦後、1922年の連盟時代に「空戦規則案」というのが出てきていますし、一般住民に対する爆撃は禁止されているというルールがあるわけで、それが、その後の国家による空爆の実行において、どのように見られていたのかということですが、

それと関連して、例えばイラクの問題は、

破壊兵器は使用していませんが、イラクが破壊兵器を持っていて危ないから爆撃した、あるいはフセイン政権のあいつた非人道的な行為をやめさせるために爆撃した、というような理由付けがなされています。それには一応正当性があるように思いますが、このイラク戦争が、大きな流れとしては「9. 11」以後の、いわば、反テロ戦争のような言い方で捕えられていて、テロに対する行動とされ、それは1つの正当性ということで行われている。そういったところで、爆撃というのは許されるのか、正当化されるのかという問題があると思います。

そして、もしその反テロ戦争が正当な戦争だというふうに考えると、例えば、パールハーバーを攻撃した日本が侵略国だとして、それに対する爆撃や原爆も正当化されるという理由付けがなされる可能性があり、そういった問題につながっていきます。

また、反テロ戦争との関係にしても、テロの定義は明確にされていません。オサマ・ビン・ラディンのような私人によるテロというか、そういった形のテロが対象とされていますが、本日の話でむしろ関連するのは国家テロで、爆撃というのは国家テロだと思います。

先ほどの前田先生の話にもあったかと思いますが、結局、国家が爆撃する、違法行為をする、しかも一般住民を対象にして行うという

のは、いわば国家テロの問題だと思います。最初に言いましたハーグの空戦規則の中に出てくる言葉に「テラ（terror: 恐怖）」という言葉があります。一般住民に対して恐怖をもって爆撃することは禁止されるという問題があります。テロの問題との関わりについても、そういった観点から考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

もし、私の考え方に対して、歴史的観点から、あるいは当時の諸国の指導者の見解の中に、こういった観点に対する視点があったかどうかということを含めて、教えていただければと思います。

【前 田】

当時の政策決定者たちが、どのように恐怖爆撃という空中爆撃を正当化したかということ、重慶爆撃に関して申しますと、当時の戦時国際法で確認されていた軍事目標主義に基づいた軍事目標の爆撃、つまり蒋介石の軍事施設に対する爆撃であるということを掲げています。

それともう1点、臨時首都でしたから、外交施設のアメリカ大使館、イギリス大使館、ソ連大使館がありますし、スタンダード・バキューム石油会社や教会があります。第三国施設は爆撃しないこと、と井上成美参謀長の命令には明示されています。つまり、一応は軍事目標主義であって、合法的な戦闘手段であるという外見はとっています。

しかし、実際に行われた攻撃によって報告された文書、これは防衛研究所の図書館に現物が残っており、各回ごとの攻撃命令書、復命書を見ますと、市街地をA、B、C、Dと分けて順次爆撃するという手法が書かれています。当時の日本の持っていた航空照準器の性能を考えますと、そのような精密爆撃は可能

であったとは考えられません。実態的には無差別爆撃にならざるを得ないだろうと思います。

もう1つ、戦争が終わった後、東京裁判で、この重慶爆撃は起訴状の中に含まれていません。アメリカはこの無差別爆撃のことを起訴しませんでした。しかし、日本政府は、起訴されることを予期したのか、海軍省の国際法の専門家、榎本重治が作成した弁解書のようなものが残っています。彼は、都市そのものを対象にした無差別爆撃ではない、という日本政府の主張を書いています。そのように一応用意はしましたが、実際は、私が調べた限り、明らかに違っていたと思います。

【シェイファー】

さまざまな正当化理由がありました。われわれがアメリカやイギリスなどによる地域爆撃に対する法的正当化と呼ぶような内容ではありません。また、彼らの正当化理由は、爆撃は人道的であるという非常に単純なものでした。そして、その人道的であるという根拠は、後方の重要拠点爆撃で敵軍の機能を麻痺させることができ、第一次世界大戦中、1914年から1918年の間の西部及び東部戦線の状況に比べれば、格段に戦争終結を早めるというものです。爆撃に関与した人は、死傷者数も少なく、戦争終結も早いという理由を繰り返し挙げます。これは、様々な戦争局面において、軍の指導者がよく使う正当化理由なのです。

恐ろしい行為を実行に移すという考えは、戦争の早期終結という面では、逆説的ではありますが人道に適っています。その命題は実証不能であり、実際にこれまで実証されていないと私は思います。アメリカにおいては、民間人に対する広範囲な攻撃に関して、第三

次世界大戦を抑止するという正当化もあります。

ルーズベルト大統領と側近達は、第二次世界大戦で重要な任務を担うであろう人たちに教訓を与えることが重要であり、かつ、主として民間人が暮らす地域を広範囲に爆撃しなければその教訓を生かせない、彼らの言葉を借りれば、自国民に教訓を「思い知らせ」られないだろうと主張しました。

具体的に言えば、第一次世界大戦が休戦によって終結した後、ドイツのナチスを含む多くの反動主義者は、ドイツ軍は負けてはいない、ユダヤ人らによって裏切られただけだと言いました。ルーズベルト大統領や側近達は、「ドイツはまぎれもなく敗戦し、その代償は非常に高いということをドイツ人に知らしめたいのだ」と言いました。

第一次世界大戦では休戦したので、占領はあったものの侵攻は行われませんでした。ドイツへの侵攻もなされませんでした。特に軍事的、産業的価値がないため爆撃を受けたことがない目標に対して、ドイツ全域で、戦争終結までずっと戦闘機や爆撃機による攻撃を行ったのは、ドイツ人が戦争の教訓を肝に命じ、再度覇権を握ることがないようにするためでした。これ以上ないというほど悲惨な戦争を経験すれば、新たな戦争は起さなくなるのではないか、というのは十分な検討を必要とする重要な議論です。つまり、その背筋が寒くなるような論理が実際に機能するかどうか、われわれ全員が考えなくてはなりません。

【ヤング】

その論理が機能すれば、それで本当に戦争は終結するのですか。

【シェイファー】

ドイツの場合はうまくいったと彼らは言うでしょう。

【田 中】

空爆は人道的であるという議論は、実は19世紀の後半からあります。空中からの投射、爆発物などを投下することを禁止するという国際宣言の案が、1899年の第1回ハーグ平和会議で採用されていますけれども、これには5年間という限定が付けられていました。5年間に限定するという理由の1つは、数年経てば、もっと爆撃の仕方の技術が発展するであろう、そうすれば戦争は早く終わるであろう、そういう議論がありました。この時点で、空爆は人道的である、戦争を早く終わらせることができるという論理が出されてきています。にもかかわらず、今もって、この空爆は続いているわけです。

【マルクーゼン】

第二次世界大戦中、日本やドイツはあのような爆撃を行ったが、アメリカは行わなかったというのであれば、アメリカは両国をこの点で非難していただろう、と考えると興味深いでしょう。厳密に言えば、3名の先生方が言われたようなこの種の爆撃は、最低でも戦争犯罪あるいはジュネーブ協定の重大な違反であり、間違いなく人道に反する犯罪だと言えます。

この件に関して補足させていただくと、数ヶ月前の新聞に、ロバート・マクナマラとドキュメンタリー映画の制作者とのインタビュー記事が掲載されました。そこには、マクナマラが日本の都市への爆撃が戦争犯罪であると思うかどうかという質問を自分に投げかけるよう制作者に頼んだとあり、マクナマラ

が第二次世界大戦中の日本の都市への爆撃は、実際、戦争犯罪であったという視点をもつに至ったという含みを持たせた記事でした。

【ヤング】

マクナマラは、回想の中で、その爆撃がいかにひどい状況であったか、自分がいかにそのひどい状況に関与していたのか、その当時から気づいていました。でも、止めなかったのです。私はマクナマラには、あまり同情できません。

【田 中】

ご質問をご希望の方は、どうぞ挙手をお願いします。

【来場者】

1970年代～1990年代まで約30年間、平和研究と平和教育などに関わった者です。本日のシンポジウムでは、私などが知り得なかった日本、ドイツ、イギリス、アメリカ等の無差別爆撃について深く学ぶ機会を得ましたので大変感謝しております。

しかし、21世紀にも、ご指摘のように今もって無差別攻撃は続いておりますし、また、核兵器の使用をも辞さないという先制核攻撃のような戦略も横行しています。どうやって、それらを根絶する道を私たちが見出すのかという問題で、4点申しあげたいと思います。かつての私の経験から、アメリカから来ました友人には「原爆のきのこ雲の下に降りて、被害の実態を深く学んでほしい」ということを直接申し上げてきました。そういう意味からすると、1982年からアメリカでも、平和教育、核軍縮教育が始まったといえます。私も2冊程翻訳しておりますので存じてお

りますが、いわば、きのこ雲の下に降りた立場からの平和教育運動、理論と運動を、これを世界的にどう展開していくか、というのが第1点です。

第2点は、核被害者、広島・長崎を始めとする核実験、核廃棄物、全ての核被害、今日の劣化ウラン弾の被害も含めた、そういう核被害者の国際的な連合というか、核被害者ユニオンのようなものをつくって、核保有国をどう包囲していくかという運動と理論が構築されなければいけないのではないのでしょうか。

第3点は、いわゆる攻撃する立場の理論化ではなく、攻撃される側の立場に立った違法性の理論化が必要です。私ごとで恐縮ですが、37歳の息子が「ジョージ・W・ブッシュというのは保安官気取りのアウトローだ」というわけです。現在、核を持った、あるいは世界に最たる強力な軍事力を持ったジョージ・W・ブッシュを先頭とするネオコンサバティブ（新保守派）が保安官気取りのアウトローだというのは、戦争を違法とする、あるいは制限する、また、核を違法とし制約する国際条約等、国際的な人道法とかに全く関わりが無いという意味なのです。

従って、無差別爆撃とか、独立国の指導者が気に食わないからといって、勝手に軍事力を持って転覆するとか、そういった類いのものは国家テロだと私は思います。そのような国家テロを裁く運動も展開する必要があるのではないかと、というのが3点目です。

第4点目は、核兵器の使用そのものを違法とすることがICJ（International Court of Justice：国際司法裁判所）を始め国連などでも出てきておりますが、さらに核兵器そのものを違法とするような国際条約にまで持っていく必要があるのではないのでしょうか。そういったものを理論的にも運動論的にも推

進する必要があるような気がします。

以上を本日のこれからの討論の一部に活かされても結構ですし、あるいは、広島平和研究所の来年度に向けての課題の一部にさせていただいても結構です。

【田 中】

ありがとうございます。ご質問の根底にあるのは、核の問題、あるいは戦争の問題を被害者の目から見るべきであるというメッセージではなかったかと思います。4点程ご指摘されましたが、これに対してパネリストの方で何かございましたらお願いします。

【前 田】

核の被害者を大きく報道しなければならぬと言われた、フローアの方の主張に賛同しながら、それに対して広島がイニシアチブを取れるのではないかとと思います。私たちは、唯一の被爆国という言い方をするのに慣れておりますが、残念なことに核の時代は、その後も被爆者を出しています。今回、劣化ウラン弾の使用によって、核分裂ではないけれども放射線による被害者を出したという意味で、核の被害者が戦争によって生じました。これは熱線も爆風も受けていないから広島とは違うと区別するのではなく、核の時代の犠牲者がまた現れたことに対する痛みを共有しながら、運動の中に取り込んでいく、そういう新たなメッセージが広島から発せられないものかと私は考えます。

ここで1つ参考になるのは、対人地雷禁止条約です。国際条約ですから、最終的には政府が保障しなければならず、カナダ政府が条約調印のために場を開放しましたので、オタワ条約と呼ばれていますが、実際には、対人地雷禁止条約は、政府間によってではなく

NGOによって、民衆、国際世論によってつくられた部分が非常に大きいということです。国際世論と言うとなんとなく頼りなく、力が無さそうに見えますが、対人地雷禁止条約には1つの具体的な手触りを感じています。そうしたものを核の問題にも取り寄せられるのではないかと考えます。

【ヤング】

クラスター爆弾に対する反対運動が行われていますが、私は地雷禁止条約を参考にして、その運動を刷新し、活性化できると思います。クラスター爆弾を非合法化することは、民間人にとって非常に重要です。私たちは、国家が製造する残忍で悲惨な兵器のリストを1つ1つ非合法化するしかないのかもしれませんが、それは非常に長い道のりですが、他に選択肢はないと思います。

国際法について言えば、アメリカは国際刑事裁判所の弱体化を図るために躍起になっており、これからもその姿勢を変えないと思います。アメリカ以外の国は、国際刑事裁判所が機能するように、それ以上の努力をしなければいけません。ベルギーの裁判官は、ヘンリー・キッシンジャーがもしベルギーに来れば、戦争犯罪で逮捕されるだろうと言いましたが、溜飲が下がる発言です。

アメリカの指導者の行為が非合法的で、人道に反する罪であるという認識がアメリカでさらに高まれば、国内では防衛反応が生まれるでしょう。しかし同時に、意識改革の可能性もあるわけで、それは大変よいことです。日本の裁判官が、日本に来るアメリカの指導者たちを逮捕すると脅せるくらいの威厳を持てれば、それはそれで素晴らしいことだと思います。

【田 中】

例えば、1977年のジュネーブ協定の追加議定書には、あきらかに無差別爆撃は違法であるということが書かれていますが、これには米国は署名しておりませんし、それから、国際刑事裁判所ICC(International Criminal Court)にもまた、米国は加わっておりません。従って、こういう新しい法律、国際法、あるいは国際機関を次から次につくっても、アメリカ自体が全然関わらないということでは、いったい私たちはどうしたらいいのかという疑問もわいてきますが、それに関してはどうでしょうか。

【ヤング】

アメリカはならず者国家ですから、成すすべはありません。

【田 中】

アメリカがやるべき事はたくさんあるように思えます。

【来場者】

私は、一被爆者として58年前の惨状を想起しながら、先生方のお話を聞いて非常に勇気づけられ、また心に豊かなものを与えていただいて、本当にありがたく、まず感謝したいと思います。私は58年前に被爆し、家族を亡くしました被爆者の1人です。現在、岩国の日本キリスト教団の岩国東教会という教会の会員で、岩国原爆被害者の会の一員でございます。

冒頭、福井先生から、過去にこだわるといってお話がありました。私も全く同感です。被爆の実相にこだわらないで未来は開けないと思います。私の現在の心境から申しますと、原爆は生命を奪うだけでなく、加害者の

側も被害者の側もですが、人間性を破壊し、人類の歴史を汚し、神を冒瀆するものであると思います。

私が被爆して数年後に岩国で原爆被爆者のお世話をしておりました時に、全体集会の輪で「なぜキリスト教国であり、キリスト教信者の多いアメリカが、このような残虐行為を行ったのですか」とキリスト教信者である私に質問がありました。その時、私はキリスト教信者の立場として、一言も答えることができませんでしたし、今も答えることができません。

先ほどお話がありましたように、1996年7月、オランダのハーグにある国際司法裁判所は、被爆者を始め、全世界の良識ある人々の期待に応えて、いかなる場合でも、原爆の使用は国際法違反であるとの意見を表明しました。

広島を訪れる多くのNGOの人々は異口同音に「原爆投下は国際法廷で裁かれるべき戦争犯罪である」ということをよく言われます。私も被爆者として、アメリカによる原爆投下は人道に対する罪として、早急に裁かれるべきであると思います。ニュールンベルグ裁判とか、東京裁判とか、裁判の存立自体には疑問もありますが、一応裁かれてきました。21世紀を迎えて、20世紀中に犯された戦争犯罪で裁かれていない最大のものが原爆投下です。現在、旧ユーゴスラビアやカンボジアにおける戦争犯罪が裁かれつつありますが、世界に向かって人道を声高に説くアメリカこそ、真っ先に裁きの座に屈するべきだと思います。そうやってこそ、今後の世界の秩序、平和構築の原点が見出せるのではないのでしょうか。

私は、かつて、日本国の外務省に連絡を取りまして、国際法違反、戦争犯罪としてアメ

リカを裁くには、被爆者としてどういう方法があるか教えてほしいと尋ねました。戦争犯罪を裁くハーグにある国際裁判所に訴えるのは個人としてはだめで、国として訴えなければ効果がないこと、しかし、日本国外務省は、アメリカを訴追する気は毛頭ないという旨のお答えでした。非常に残念な思いがしました。

現在も、アメリカ政府は人類史上最も残虐な行為を行ったことを反省しないで、全世界の核廃絶の願いに反して、次々と臨界前核実験を強行しています。最近に至り、ブッシュ政権は包括的核実験禁止条約から離脱する意向を示し、ミサイル防衛構想を推進し、核威嚇による覇権の確立を目指しています。

最近のアメリカによる理不尽なイラク侵略の軍事行動を見るにつけ、わが国の将来にとって百害あって一利無しの日米安保条約を廃棄し、沖縄を始めとする、国内にある全米軍基地を撤去せしめ、真の自主独立の国となることこそ、わが国の取るべき道だと思います。

また、そのことが達成された時に、原爆犠牲者が安らかに眠られる時であると確信しております。だんだん被爆者が少なくなってきましたけれども、なんとか私たちの命のあるうちに、そういう日本国にしたいものだと思います。被爆者の立場として、今日のようなお話を聞く機会を得たことを非常にありがたく思っております。

【田 中】

被爆者の方から、直接生の声を聞かせていただくということは、私たち研究者にとって非常に大切なことであり、今後とも、私たちにいろいろな質問、あるいは批判を投げかけていただければと思います。私見ですが、確

かに国際法、司法裁判に訴えるということは、政治的にも制度的にも非常に難しいです。しかし、何らかの形で原爆投下の犯罪性というのを追及していく必要があると思います。

1945年の段階で、私たちはそれを徹底して追及して来なかったために、今の問題があると考えべきだと思います。しかし、この段階でできることは、ラッセル裁判と同じような民主法廷をやはり開いて、原爆投下の犯罪性というのを追及すべきではないかと考えます。これは、私見ですので、それが正しいかどうかわかりませんが、何かパネリストの方々からご意見がありましたらどうぞ。

【マルクーゼン】

国際刑事裁判所で広島・長崎の事例を処理するのは不可能だと思います。過去の犯罪を遡及適用しないからです。一方、他の地域で最近あったのですが、1915年にトルコに住んでいたアルメニア人に対する悲惨な殺戮事件がありました。現在に至るまで、トルコ政府は大量殺戮の事実を認めていません。もちろん生き残った人や被害者の子孫には、とても耐えられないことです。

いかなる犯罪でも、それを認めないことは様々な理由から大きな問題です。福井所長もご挨拶の中で、そのことに触れられたと思います。アルメニア社会の人々が行ったことは、権威ある弁護士に頼んで、1915年に何が起きたのか事実を調査し、現行法で有罪にできるかどうか判断してもらったのです。それで誰かを今裁くことはできませんが、恐らく、認識や正義についての一種の倫理形態を現行法にもたすことはできると思います。ですから被爆者の皆さんも、アルメニア人に対する大量殺戮が遡及適用されるべき違法性を持つことが示された報告書のようなものを作成する

ことが可能だと思えます。

【来場者】

原爆投下の決定に関しては、アメリカの軍人でない人たち、トルーマン、その他の人たちの意見がかなり強かったようで、アイゼンハワーやマッカーサーの証言を見ますと、軍部は非常に抑制的というか否定的で、もう日本はほとんど敗戦状態、壊滅状態なので、原爆投下の必要はなかったという回想録をそれぞれ残しています。それに、今回のイラク戦争などでも、コリン・パウエルさんなどは、かなり抑制的なものに対して、ネオコンサバティブの人たちは、非常に積極的にイラク攻撃を主張した、というふうに報道されています。

戦略爆撃に関して、日本の場合には、先ほどの前田先生の話で、軍部が非常に積極的な計画を持っていたということをお話いただきましたが、アメリカの場合、カーティス・ルメイ将軍などは、もちろん戦略爆撃の立役者として知られておりますが、原爆投下を決定することに比べて、アメリカも都市を爆撃するということに対して、相当な決断が必要だったろうと思えます。フランクリン・ルーズベルト大統領は、確か戦争が始まって間もない頃に、アメリカはナチスドイツのような空爆は絶対しないし、そういうことをしないようにという手紙を各国に送ったりしています。それがやがて、ドイツ、あるいは日本に対しての爆撃に変わるわけですが、その決断において、どのような背景、事情があったのかということについて、教えていただければと思います。

軍人の場合には、聖戦論の伝統があるので、やはり、どういうことをしたらいいのか悪いのかというけじめがかなりあると思

います。その点、シビリアン・リーダーズ(民間人の指導者)というのは、その辺の理解が少し曖昧だったのではないかと思います。

それからもう1点、日本の新聞には、時々、アメリカで戦争中の捕虜の方々(POW: prisoners of war)が訴訟を起こしたというような報道がなされています。それを聞くたびに、私は、これが大きな問題の場合に、先ほどから話題になっているような原爆投下、あるいは原爆投下以前の日本への爆撃等に関しても同じような訴訟がなされるのではないかと、あるいは中国でもそのような訴訟が起されることになりはしないかと思います。あるいは国際法上、捕虜の扱いというのは特別な扱いで、やはり訴訟を起こしてもそれだけは成り立つ、そういうことになるのでしょうか。その辺のところを教えていただければと思います。

【田 中】

まず、第二次世界大戦の時の空爆が正しいかどうかという問題については、シェイファー先生からコメントをいただければと思います。

【シェイファー】

アイゼンハワー、リーヒ、マッカーサーが当時話した内容が回顧録の中に記してあります。少なくとも、アイゼンハワーやマッカーサーが、核兵器使用はもちろん、そのとき行われていた地域爆撃全般に関しても反対していたという事実は見当たりません。しかし、たとえ見せ掛けだけでも、自分達が反対の立場だったと回顧録の中で言う必要があると彼らが感じていたことは、評価できる点です。その評価は、当時自分達が行ったことを否定することになっても、そうすべきであったと彼

らを感じたことに対する一種の賛辞といえます。

もちろん、実際には反対しなかったのに、後になって「あまりいいことではなかったかもしれない」と指導者たちに弁明させるというのは、ほんの小さな一歩に過ぎないでしょう。アイゼンハワーの場合は、考え方が変化していきました。朝鮮戦争の休戦直後には、国務長官のダレスと、核兵器の使用をためらう連合軍を説得し、中国の主要都市への核兵器投下について話を進めようとしていました。すべてに偽善的要素があると思いますが、「自分達がしたことは人道に反しており、すべきではなかった」と公に意思表示するのなら、偽善も意味があると私は考えます。いかなる決定が下されようとも、どのように回顧録に残されようとも、アメリカの政治的状況、プロパガンダの強化、また、実際に行われた残虐行為を考えると、当時この問題に関わっていた人々にとって、核兵器を使用しないことは政治的な自殺行為となっていたでしょう。ですから、いかに残虐な方法であっても、それを使用しないことは時勢に逆らおうとしているようなものでした。しかし、政治家は他人のために自分を犠牲にしたり、自殺するようなことをしません。

この件に関してもう1つ申しあげておきたい非常に重要な考え方があります。実際にこれを人間に対して使用すれば、使用した人間がいかに非情であるかを示すこととなります。それを示すことこそが冷戦時代に用いられた抑止政策の一部でした。ある関係者の書簡を読んだところ、オークリッジでの話だったと思いますが「われわれはこれを実際に使わなければなりません。なぜなら、持っているのに使わなかったということがソ連側に漏れれば、原子爆弾がわれわれにもたら

すいかなる抑止の効果も失ってしまうことになるからです」とありました。

このような決定に至ったのは、恐ろしく、信じがたいほど複雑な構造の思考とプレッシャーなのです。現実離れしていると思われるかもしれませんが、そのような決定を下した人たちが、古い軍部や幹部の建物や国防省の一室で腰掛けている代わりに、ここ広島に来てわれわれが目にしたものを実際に見ていれば、考えも違っていたのではないかと思います。これが私たちの切実な願いの1つです。あなたは国際法などについてお話されましたが、人々の考えを変えることこそが、国際法を変える方法であり、破滅を防ぐ方法であると思います。

【ヤング】

たいへん寛容なお考えで、おっしゃる通りかもしれませんが、私はどちらかというとは非常に悲観的です。私は、カーティス・ルメイこそ軍人を代表していると思います。彼は、かつて「世界中の兵士、空軍将兵は皆、犠牲者の姿を心に描いてはみるものの、常に強い人間であり、己の任務を遂行し続けることを求められているのだ」と述べました。ルメイは、軍人の典型であると思います。

【田 中】

イギリスのアーサー・ハリスなどはどうでしょうか。

【シェイファー】

これは、最も恐ろしい事の1つだと思うのですが、イギリスは、ある程度、差別的に爆撃する方法を知っていたにも関わらず、その手法を用いませんでした。その訳は、以前の行為が誤りであったと、過去に遡って示すことに

なるからです。さらに、イギリス軍の人々は、軍とはいえ1つの考え方だけではありませんから、この手法が逆効果をもたらす悪い考えであるという議論はありました。

しかし、軍はアーサー・ハリスを退けることを怖れていました。つまり、結果的に爆撃に従事した将兵をかなりの割合で失ってしまった爆撃命令を暗に否定することを怖れたのです。また、爆撃の手法を変えることで、これまでのやり方が間違っていたのではないかと人々が感じれば、イギリス国民の戦意は低下していたことでしょう。

軍人についてももう1つ申しますと、ヨーロッパでの目標の決定に関与していたアメリカ空軍の中には、少なくとも司令官や軍情報司令官が含まれていましたが、彼らは、行われている爆撃を「赤子を殺す」ようなことだと認識していました。彼らは、これが赤子を殺すようなことであるとわかる軍人であり、これが逆効果を生じ、世界にとって悲惨で、この種の爆撃を続ければ混沌を招くために、アメリカの現実的な利益に害をもたらすものであるとも考えていたのです。これは今日、破滅状態の国がテロリストの避難所になっているのと同じようなものです。爆撃が続けられてわれわれが戦争終結時に直面するのは、そのような混沌状態だろうと彼らは感じていました。また、彼らの中には、爆撃は現実に則したものでないばかりか、人道に反するものであり、アメリカ人は人道に反してはいけない、という軍人もいました。

【ヤング】

しかし、彼らは目標を選び特定したのです。軍人すべてが1つの考えではないというのが真実だと思います。

【シェイファー】

彼らが自分の任務を遂行しているということが答えだと思います。

【ヤング】

全くその通りです。

【シェイファー】

ルメイについて言及されましたが、彼は、戦後回顧録の中で「爆弾が家に投下されている最中に『お母さん、お母さん』と泣き叫んでいる子供のことを考えると、人は任務を続けることができないだろう」と述べています。「己の任務を遂行するために」という言葉はベトナム戦争中によく耳にしました。「私は自分の任務を遂行している」と当時は皆が言いました。これは意識の問題で、このことについて何かをなされなければなりません。

【田 中】

例えば、チャーチルも空爆をやる時に非常に揺れます。本当にこれでいいのかどうか心理的に揺れるのですが、アーサー・ハリスが主導権を握ってしまうということが問題になったと思います。

それからもう1つの質問ですが、結局、自分たちがやった加害の問題を取り上げないで、被害の問題だけを訴えても、それは有効性を持たないのではないかという主旨のご発言だったと思いますけれども、これについては前田先生をお願いします。

日本軍が重慶に対して爆撃をやっているわけですが、私たちもまた原爆を通して被害を受けているわけです。先ほど、原爆の犯罪性を追及しなければいけないということがあったわけですが、そうすると、重慶の問題はどうしたらいいのかということになります。

【前 田】

重慶の問題、重慶から発した戦略爆撃の問題は、日本人であるわれわれが被害者であると同時に加害者であったという事実があります。また、アメリカがそれを告発すれば、自分が告発されるという側面、いろいろに入り組んだ、ねじれた関係を私たちに突きつけてきます。国家の論理、今なお続く戦争の論理の中で、それが使われているがゆえに、きちんとした解決がなされていないという点があると思います。

重慶を爆撃した行為に関して、日本政府は、国際法上の正当な軍事目標上の精密爆撃であったということを言うておりますが、それが事実でないということは全く明らかで、他ならぬ日本軍が作成した公文書がそのことを証明しています。これは無差別爆撃で、国際法違反であることは容易に証明でき、立証され得ると思います。

ただ、日本政府が、中国との関係で、中国政府との間に、1972年と1978年の国交回復及びその条約によってそうした問題が決着したという立場をとって、中国政府も基本的にはそれを受け入れているという事実があります。

重慶の爆撃被害者の中には、個人訴訟で、日本政府を訴えるという動きがありますが、中国政府は、今のところそれを認めていないし、許していません。しかし、まだそういう動きがあるのは事実です。その他にも、南京をめぐる、あるいは台湾の日本軍兵士たちが、あるいはオランダの捕虜が、これはPOWですが、日本政府を個人の立場で訴追するという動きはたくさんありますし、現在も続いています。

日本政府は、それらに関してはすべて、国家との間で決着がついたという立場を取って

認めていないわけですが、まだまだ私たちがそれを忘れ去ることはできない動きが今後も続くと思います。

もう1つ、国家という立場に立ったとしても、例えば、化学兵器禁止条約という国際条約が結ばれますと、日本政府について言えば、中国で大規模な化学戦を行いましたから、それによる被害者がいます。また、日本がその場に放置して帰ってきたために、大量の遺棄化学兵器が中国に残されています。化学兵器禁止条約が締結されるまで日本政府は、それらに対して一切無視し、責任を証明しておりませんでした。しかし、あの条約で、遺棄された化学兵器は遺棄した国家がその責任を負うということが明記された結果、日本政府は中国政府との間で、その処理について責任を果たさなければならなくなりました。今、大変大きなお金をかけて、現地に施設を造って作業を続けていますが、何年もかかることだろうと思います。

これは、国家が事後に責任を取らざるを得なかったことです。つまり、そのような国際条約ができれば、遡って責任を取らなければならないということです。化学兵器に関しては、事実そのものはずっと前にあって、その後条約ができてというような形で、われわれは義務を果たしています。

しかし、個人の被害に対しては一切まだ応えていない。これをどうするかというのも、このような場でメッセージを発していくことが大切であり、また政府に対し、われわれの新たな視野を提供していく必要があると思います。

【田 中】

時間が無くなってきましたが、もう1つだけご質問をお受けします。

【来場者】

私は平和運動をやっております。事実を正確に知ってほしいという立場で、先ほどフロアーの方が発言されたことに関連して申し上げます。

まず1つは、世界の核被害者が連盟をつくって、核開発国を包囲しようという運動ですが、実は1987年にニューヨーク、1992年にはベルリンで、核被害者世界大会を開催しました。日本からも被爆者が30名ぐらい参加し、約50カ国の人々が参加して開催されました。

その時に、実は、世界核被害者同盟という運動団体をつくらうという提案をしたのですが、当時、センパラチンスクの核実験被害者団体と、アメリカのネバダ核実験被害者団体とが、どちらに本部を置くかということで意見が対立して、結局、世界核被害者連盟というのはいまできないままで、核被害者大会がそれ以降開催されていないという、運動の経緯があります。言うは易し行うは難しで、なかなか国際的な問題になりますと、結構意見が対立して難しい現状にあるということをまず報告しておきます。

2つ目の、国家の戦争犯罪、国家のテロ、そういうものを裁くものについてどうするかということが、実は今、国際平和秩序をつくる上で一番重要な問題だと思います。ICCが昨年7月に発効しましたが、残念ながらアメリカはこの間、重要な国際的な条約を一切批准していませんから、そうなりますと、私たちにできることは国際戦犯民衆法廷という運動だと思います。

私たちは、市民運動でアフガニスタン国際

戦犯民衆法廷運動というのをやっています。

7月21日に東京で第1回公判を開きました。今年の12月に最終公判を開いて、そこで、ブッシュ大統領は有罪かどうかということの判決を出すことにしています。起訴状は送っていますが、ブッシュ大統領はもちろん出廷していません。ブッシュ大統領の弁護士そのものはいませんが、アミカス・キュリ(amicus curiae：法廷助言者)という、これは、法廷上の技術的な問題ですから説明は省きますが、そのブッシュ大統領をある程度援護する側の国際法学者がこのように言いました。

9月11日のテロは、まさに国際法に違反する行為である。したがって、国際法に違反する行為を受けたアメリカが自衛のために、場合によれば国際法に違反をするということ、誰がどのような理由で止めることができるのか、ということを実は意見として出されたんです。それをどう論破するかというのが、これからの問題になっていくのですが、いずれにしても、民衆の側から、国際法を守らせる国際的世論を作り出して、それをいかにアメリカの人たちに知ってもらったり、アメリカの国内の世論が、それらによって、自国の大統領についてどのような評価をするかということをつくらない限り、戦争を止めることはできないと思います。

私たちは、来年イラク国際戦犯に焦点を置いてやりますが、その大きな基準は、国連憲章に違反する戦争ではないかということと、国際人道法に違反する行為を、軍事行動の中で行っているのではないかということです。捕虜に対する弾圧、虐殺を行っている、そういう意味での戦争犯罪は、ジュネーブ条約に照らしてみてもブッシュ大統領に責任があるということです。

また、日本だけではなくアジアやアメリカ

の中でも公聴会を開催する予定にもなっています。世界的な運動として、今のアメリカのブッシュ大統領の先制攻撃、防衛的介入論を包囲するという運動を民衆でやるしか戦争を止めることはできないのではないかと考えていますし、そういう運動をしているということも、皆さんに知ってほしいという立場で発言させていただきました。

【田 中】

ありがとうございます。大変残念ながら時間が迫ってまいりましたので、質問はこの辺で打ち切らせていただきます。さまざまな問題が出てきまして、非常にまとめにくいのですが、私の意見をまとめにかえさせていただきます。

私は、無差別爆撃の一番の責任者というのは、やはり国家であるというふうに考えます。そして、この国家というものを歴史的に検討してみる必要があるのではないのでしょうか。国家の歴史、とりわけ近代の歴史を見ても、国家ほど正義を崩してきた、あるいは不正をやってきた巨大組織というものはないのではないのでしょうか。とりわけ、大量殺人、大量虐殺という面から見ると、国家ほど、これほど大量の人たちを殺してきた組織、人間組織というものは存在しないのではないかと私は考えます。

とりわけ、現代に入りまして、第一次世界大戦、その次に起こった第二次世界大戦、そういう戦争を経て、国家というものは非常に大きな不正をやってきた、正義を崩してきたと考えます。それは単に、例えばナチスドイツがユダヤ人虐殺、あるいはその他の民族の虐殺をやってきた、あるいは、日本が大東亜圏のいろいろなところで虐殺をやってきたということだけではなく、もちろん、連合国

側の無差別爆撃、とりわけ、広島・長崎で典型的にあらわれている無差別虐殺、無差別爆撃というものに、国家暴力というものがあらわれていると思います。

この不正、正義を崩す、国家の暴力、国家テロという言葉が先ほどから出ていますが、これは明らかに国家テロと言えると思います。これが引き続き、ずっと行われてきている。アフガンでも行われ、まさに今度はイラクでも行われています。その最も典型的な方法が、繰り返しになりますが、無差別爆撃であるというふうに考えます。

無差別爆撃は、国家テロ以外の何ものでもありません。「9.11」の問題については、アメリカの人たちは、これをもう一度考え直すべきではないのでしょうか。これは、無差別爆撃の一形態です。アメリカ人にしかけられた無差別爆撃であるというふうに考えていいのではないのでしょうか。それは国家ではなく、テロというグループがやった行為ですが、本質的には、米国が行った無差別爆撃、米国が行っている無差別爆撃とかわらないものなのです。

従って、これを自分たちが無差別爆撃を受けたものであるというふうに、はっきりと認識する必要があるのではないのでしょうか。そして、被害者の目からもう一度これを見直してみる、私たち自身も、重慶について加害者の目で見ることが必要です。そして、被害者の目で、広島からこの空爆というものを見つめ直してみると同じように、アメリカの人たちも「9.11」という問題をきっかけに、空爆というものを加害と被害の両方から見ていく必要があるのではないかと私は考えます。

「9.11」の後、ニューヨークタイムズ紙に、被害者になった方1人1人の写真と1人1人のプロフィールが毎日毎日発表されました。そして、被害に遭った人たちへの思い、アメリカ

の人たちの思いが、そこで再確認されました。同じような思いを、空爆を受けて苦しんだ人たち、今なお苦しんでいる人たち アフガンの人たち、イラクの人たち、コンボの人たち への思いが加害者の方から発せられるべきではないか、というふうに私は考えます。

そういう思い、被害者に対する想像力というものが、この空爆を阻止するための第一歩ではないでしょうか。そこから始めなければ、われわれはこの問題を止めることができないのではないかと考えます。

大きな政治の問題、政治の枠組みの問題、軍事戦力の問題、これらをいくら議論しても、私たちが被害者の立場に対する思いやりというものを持たなければ意味がないでしょう。被害者の人たちが受けた問題に対する想像力、倫理的想像力(モラルイマジネーション)というものを使って、被害者と加害者を結びつけるような、そういう人間関係を作りあげていくことが、一番必要ではないかと考えます。

昨日「原爆の子の像」の折り鶴が燃やされるという事件が起きました。それを燃やした学生のような子どもたちが多くなってきています。つまり、被害を受けた人たちに対する思い、そういう想像力が非常に欠落しているのではないかと思います。これは子どもたちだけの問題ではありません。大人である私たち自身が、そういう倫理的想像力を欠いているのではないのでしょうか。そこに私は非常に大きな懸念を感じています。

この空爆の問題を通して、われわれはやはり被害と加害の問題、両方に目を置き、そこに私たちの出発点を置くべきではないかと思えます。大変貧弱ではありますが、まとめとさせていただきます。本日はどうもありが

とうございました。

国際シンポジウム

空からの恐怖

ヒロシマから見る無差別爆撃

発行者 広島市立大学広島平和研究所
〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10 三井ビルディング12階
TEL (082)544-7570 FAX (082)544-7573
ホームページ <http://serv.peace.hiroshima-cu.ac.jp/>
Eメールアドレス office-peace@peace.hiroshima-cu.ac.jp
発行 2003年10月